

THK



アニュアルレポート

2016

ABOUT THK

THKは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品を世界へ供給するメーカーです。「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企业として「LMガイド(Linear Motion Guide:直線運動案内)」をはじめ様々な製品開発に注力してきました。



THKの 特徴

THKには、世界のトップメーカーとして走り続ける中で培ってきた3つの特徴があります。THKの企業文化により生み出されたそれらの特徴をさらに磨き上げることで長期的な成長を目指しています。

1. 世界初を生み出す

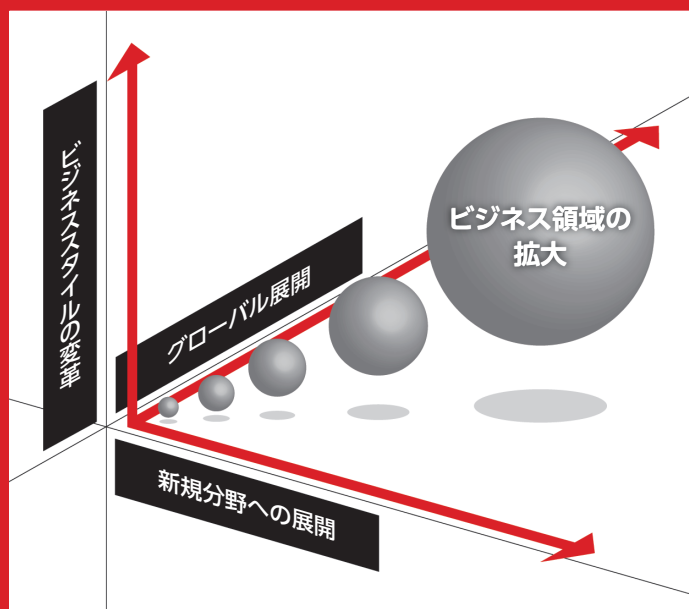
THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けてLMガイドの開発に成功したパイオニアです。これまで工作機械や産業用ロボットなど様々な機械に利用され、それらの高精度化、高剛性化、高速化に不可欠な部品として産業の発展に貢献してきました。

2. 世界シェアNo.1

世界で初めてLMガイドを開発して以降、THKは世界No.1シェアを有しています。機械の直線運動を“ころがり”化するLMガイドは、現在の主要な需要先である工作機械や半導体製造装置といった産業用機械から、今後は自動車部品、免震・制震装置、医療機器、航空機、再生可能エネルギー関連といった民生品分野での採用拡大が期待されます。

3. グローバルな販売、生産、開発体制の拡充

THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制の構築」を積極的に進めてきました。これまでの取り組みの結果、現在世界25の国・地域に拠点を設立し事業を展開する中、海外売上高比率は2015年度で約54%になっており、着実にグローバルな事業基盤の構築が進んでいます。



THKの 戦略

THKは、LMガイドをはじめとしたTHK製品をお使いいただくことにより、世界中のお客様の発展と豊かな社会作りに寄与すべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」の3つを成長戦略の柱として掲げ、事業を展開しています。地域面と用途面においてビジネス領域の拡大を図る中、AIやIoTなどの活用によりビジネスの進め方や仕組みを変革させ、その活動を加速させていただきます。

Next Page

Contents

- 02 THKの戦略
- 04 連結業績ハイライト
- 06 社長メッセージ
- 12 事業レビュー
 - 12 地域別の概況
 - 16 事業別の概況

- 19 THKの製品
- 22 研究開発
- 24 ESG
 - 24 環境・社会
 - 26 コーポレートガバナンス

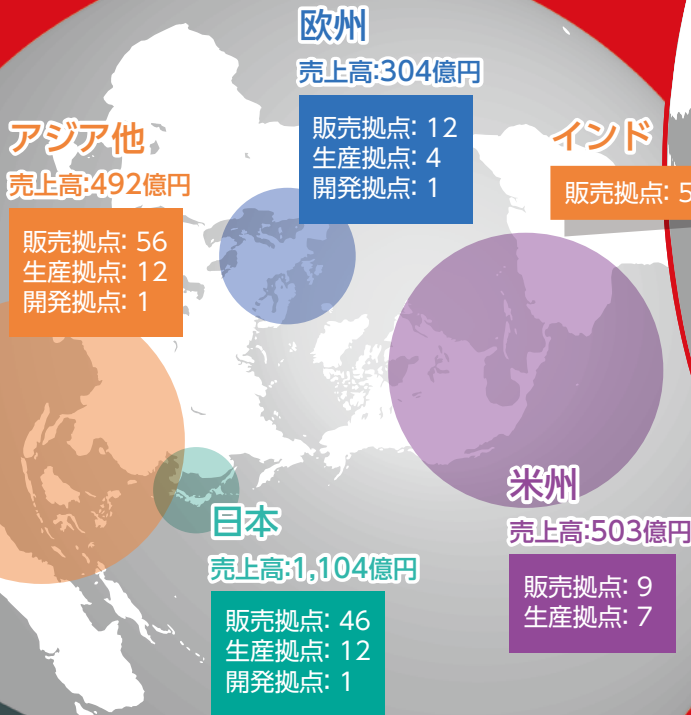
- 28 取締役
- 30 財務セクション
- 48 沿革
- 50 連結子会社及び持分法適用関連会社
- 51 コーポレートデータ

グローバル展開

THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという需要地における製販一体体制を構築しています。近年は、とりわけ中長期的に需要の拡大が見込まれる中国をはじめとした新興国において、販売網の拡大並びに生産能力の強化を図っています。加えて、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で着実に需要を取り込むべく販売網を拡充し、さらなる成長へと繋げていきます。

GLOBALIZATION

販売網の強化
最重要エリア



中国
販売拠点: 33
生産拠点: 5
開発拠点: 1

ASEAN
販売拠点: 2
生産拠点: 3

ASEAN Customer Support

対応エリア:
シンガポール、マレーシア、フィリピン、
タイ、インドネシア、ベトナム

現地に進出する日系企業を
日本語でサポート。
今後他の国々へも展開予定。

※地域別売上高は2016年3月期の海外売上高ベースです。

ビジネススタイルの変革

THKは、これまで「グローバル展開」と「新規分野への展開」という2つの戦略軸で事業を展開してきましたが、IoTをはじめとする技術の発展に即応すべく「ビジネススタイルの変革」を新たな戦略軸として追加しました。IoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することにより、「誰に」「何を」「どこで」「どのように」販売するのか、生産するのかといった、ビジネスの進め方や仕組みを変革させ、ビジネス領域のさらなる拡大を図っていきます。

CHANGE

新規分野への展開

THKは、新規分野への展開として、自動車部品や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーをはじめとする消費財に近い分野の開拓に努めています。消費財分野における膨大な需要を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速させていきます。

NEW BUSINESS

資本財

工作機械
実装機
射出成形機
産業用ロボット
半導体製造装置
FPD製造装置
etc.



消費財

自動車部品
免震・制震装置
医療機器
航空機
再生可能エネルギー
ロボット
etc.



連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

	2006	2007	2008	2009	2010
売上高*	¥ 158,412	¥ 174,710	¥ 208,708	¥ 179,269	¥ 115,330
日本	112,244	119,513	136,321	109,566	70,295
米州	14,107	16,649	26,000	23,266	14,552
欧州	16,198	19,344	25,236	24,915	12,635
アジア他	15,861	19,203	21,150	21,520	17,846
売上総利益	57,921	65,142	68,052	48,340	23,189
営業損益	27,079	31,815	26,937	8,523	(9,508)
税金等調整前当期純損益	30,565	34,524	26,701	6,284	(14,510)
親会社株主に帰属する当期純損益	18,584	21,038	18,323	1,204	(14,300)
総資産	244,384	263,280	264,229	240,350	236,374
純資産	168,272	189,039	192,953	177,712	162,258

*国または地域は販売先を基準に記載しています。

1株当たり

当期純損益 - 基本	¥ 148.42	¥ 158.36	¥ 139.53	¥ 9.36	¥ (111.20)
当期純損益 - 潜在株式調整後	137.97	157.22	138.74	—	—
純資産	1,266.39	1,407.84	1,484.78	1,372.69	1,252.71
配当金	25	33	36	20	15

従業員数(人)	5,066	5,563	6,924	7,266	7,559
海外売上高比率(%)	29.1	31.6	34.7	38.9	39.0
売上高営業利益率(%)	17.1	18.2	12.9	4.8	(8.2)
自己資本利益率(ROE)(%)	12.6	11.8	9.7	0.7	(8.5)
総資産事業利益率(ROA)(%)	11.8	12.8	10.5	3.6	(3.9)
自己資本比率(%)	68.9	71.1	72.3	73.4	68.2
総資産回転率(回)	0.68	0.69	0.79	0.71	0.48

注1: このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2016年3月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=112円69銭で換算したものです。

注2: 総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

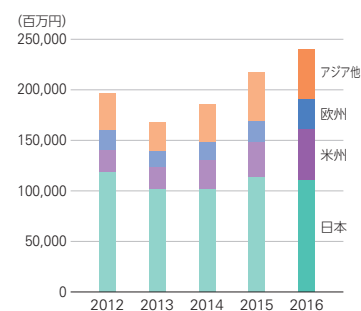
注3: 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

注4: 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号、2013年9月13日)等を適用し、2016年3月期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

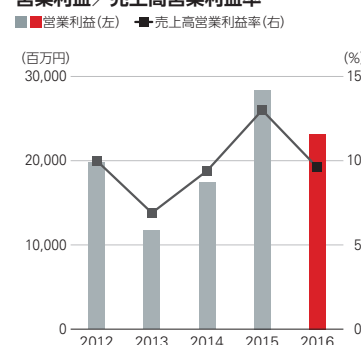
2016年3月期の売上高は、前期比10.5%増の2,404億円となりました。

日本では経済は緩やかな回復基調が続きましたが、スマートフォンなどに関わる投資にけん引されていた小型工作機械向けやエレクトロニクス関連の需要が減少しました。海外では、中国をはじめとする新興国で需要が減少した一方、欧米を中心とする先進国では需要は堅調に推移しました。そのような中、これまで強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。また、輸送機器関連事業のさらなる拡大を目的として、当社グループは2015年8月31日にTRW Automotive Inc. (現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業)から欧州及び北米のL&S(リンケージ アンド サスペンション)事業を譲り受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVEとして4社を連結対象としました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。

売上高



営業利益/売上高営業利益率



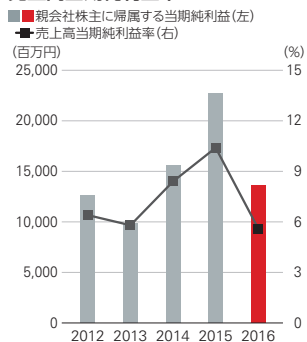
営業利益は、前期比18.4%減の231億円となりました。

売上高が増加する中でもコストコントロールを実施し、各種費用の抑制や業務の効率化に努めましたが、将来の成長に向けた投資に伴う固定費の増加に加え、事業譲受に伴う取得関連費用が発生したことなどにより、減益となりました。

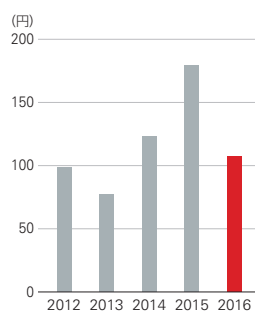
					百万円	千ドル
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016
¥ 190,661	¥ 196,866	¥ 168,366	¥ 185,466	¥ 217,678	¥ 240,478	\$ 2,133,978
117,304	117,900	101,443	101,052	113,361	110,498	980,548
20,812	22,279	22,527	28,900	34,856	50,343	446,738
16,106	19,979	15,194	18,427	20,456	30,424	269,979
36,438	36,707	29,200	37,085	49,003	49,211	436,693
54,442	53,975	44,298	52,903	67,024	67,766	601,348
21,844	19,745	11,692	17,370	28,388	23,169	205,599
21,612	18,520	14,737	24,004	33,501	19,612	174,034
13,959	12,641	9,808	15,590	22,705	13,575	120,463
279,768	288,333	293,145	336,416	373,610	407,808	3,618,848
167,937	175,516	189,058	222,148	250,498	250,540	2,223,267

					円	米ドル
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016
¥ 108.55	¥ 98.31	¥ 76.96	¥ 123.16	¥ 179.36	¥ 107.24	\$ 0.95
—	—	—	—	—	—	—
1,296.52	1,352.00	1,479.41	1,736.51	1,957.48	1,953.97	17.33
16	20	18	26	50	50	0.44
8,025	8,628	8,958	9,177	9,494	11,754	
38.5	40.1	39.7	45.5	47.9	54.1	
11.5	10.0	6.9	9.4	13.0	9.6	
8.5	7.4	5.4	7.7	9.7	5.5	
8.6	7.1	4.2	5.7	8.2	6.1	
59.6	60.3	63.9	65.3	66.3	60.7	
0.74	0.69	0.58	0.59	0.61	0.62	

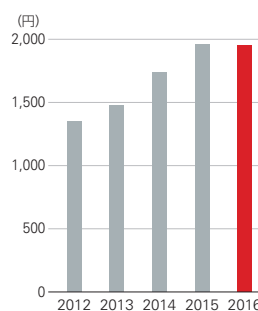
親会社株主に帰属する当期純利益 / 売上高当期純利益率



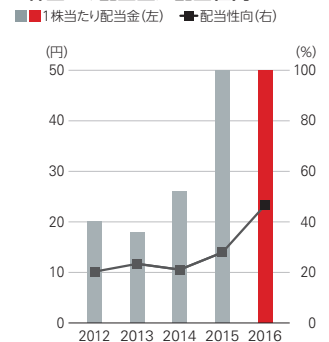
1株当たり当期純利益



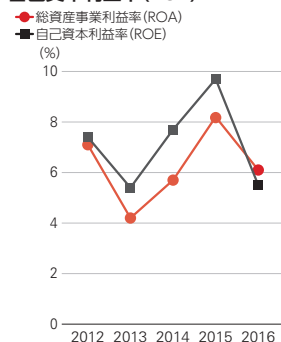
1株当たり純資産



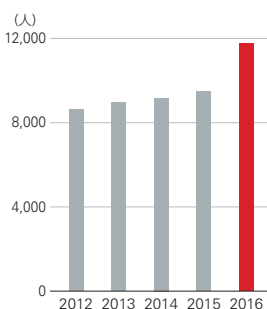
1株当たり配当金 / 配当性向



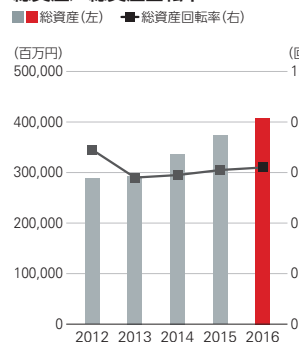
総資産事業利益率 (ROA) / 自己資本利益率 (ROE)



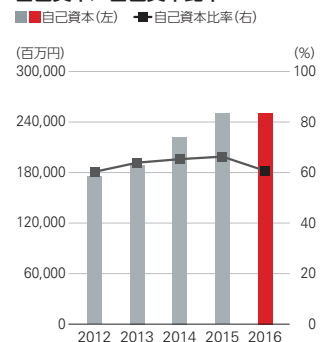
従業員数



総資産 / 総資産回転率



自己資本 / 自己資本比率



新たな成長戦略のもと、 さらなる成長を目指す



THK 株式会社
代表取締役社長

寺町 彰博

2016年3月期を振り返って

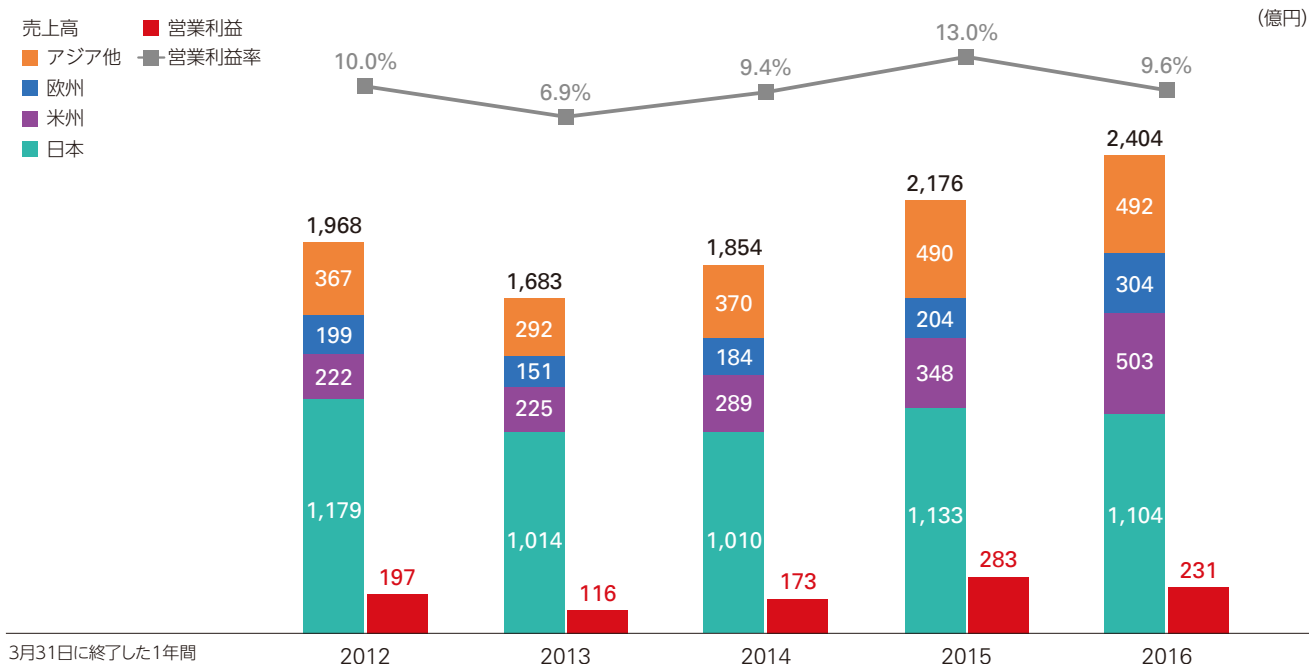
国内では経済は緩やかな回復基調が続きましたが、スマートフォンなどに関わる投資にけん引されていた小型工作機械向けやエレクトロニクス関連の需要が減少しました。海外では中国をはじめとする新興国で需要が減少した一方、欧米を中心とした先進国では需要は堅調に推移しました。そのような中、これまで強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。また、輸送機器事業のさらなる拡大を目的として、当社グループは2015年8月31日にTRW Automotive Inc.から欧州及び北米の自動車の足回り部品事業であるL&S(リンケージ アンド サスペンション)事業を譲り受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)として4社を連結対象としました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどから、連結売上高は前期比10.5%増の2,404億円となりました。利益面では、売上高が増加する中でもコストコントロールを実施し、各種費用の抑制や業務の効率化に努めましたが、将来の成長に向けた投資に伴う固定費の増加に加え、事業譲受に伴う取得関連費用が発生したことなどにより、営業利益は前期比18.4%減の231億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比

40.2%減の135億円となりました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げ、事業を展開してきました。グローバル展開においては、新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売・生産体制の拡充に努めました。新規分野への展開においては、自動車部品や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図りました。これらビジネス領域の拡大に向けた取り組みに加え、固定費の効率化や変動費比率の改善など各種改善活動を積極的に推進し収益性の向上に努めました。

これらの結果、2016年3月期は売上面ではTRAのグループ化などにより前期に比べて増収となりましたが、利益面では将来の成長に向けた投資による固定費の増加やTRAの取得関連費用などにより減益となりました。しかしながら、期初の想

経営状況



社長メッセージ

定に対して需要が下回る中、短期的にはコストコントロールを実施したことにより、11月に発表した修正計画に対する売上高の増加分を営業利益の増加へと繋げることができました。

2017年3月期については、外部環境の見通しや足元の受注状況に加え、前期は4ヵ月分の連結だったTRAの業績が12ヵ月分連結されることなどを踏まえ、売上高は前期比

8.9%増の2,620億円を計画しています。一方、利益面では、主に産業機器向けの減収に加え、為替が前期に比べて円高になると見込むことなどから、営業利益は前期比9.4%減の210億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.1%増の140億円を計画しています。

中期経営計画について

当社は、2015年3月期に2017年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を発表し、連結売上高2,500億円、営業利益400億円、ROE10%以上という目標の達成に向けて各種施策を実行してきました。これまでの取り組みにより成長の基盤を着実に構築してきましたが、2015年3月期の発表時に想定していた外部環境並びに内部要因に乖離が生じています。TRAのグループ化といったプラスの内部要因があった一方で、3.8%を想定していたIMF(国際通貨基金)発表の世界経済成長率は平均3.2%に止まり、2016年も7月時点で3.1%の見通しとなっています。これらの状況を踏まえ、社内的に中期経営計画の見直しを実施していますが、外部環境が不透明であることから、対外的には今後の取り組み内容のみを開示しています。

そのような中、中期経営計画において実現できたこと、いまだ実現できておらず、より努力が必要であったことを点検

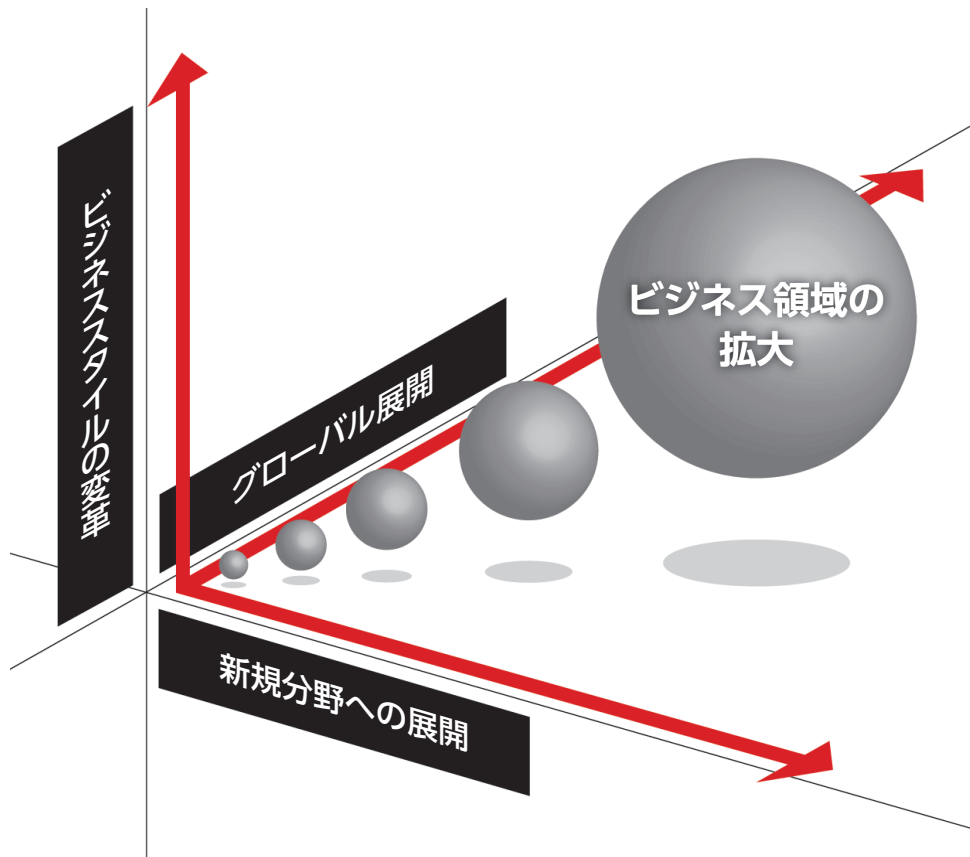
しています。営業戦略の再構築については、取り組み自体は概ね順調に進捗しています。販売網の拡充では、中国における当社製品の取扱店数は中期経営計画の開始前となる2014年3月期と比較して約3.5倍に増加しました。中国におけるポリウムゾーン対応製品の売上高も、2016年3月期は経済成長の減速を受けて減少したものの、2014年3月期比では増加しています。さらにマーケティング機能の強化では、今後の売上高拡大に向けて新システムの導入や組織の変更など様々な取り組みを進めています。新規分野への展開については、医療機器、免震・制震装置分野の売上高は2014年3月期比で増加しており、今後は航空機、再生可能エネルギー分野もさらに強化していきます。輸送機器分野については、TRAのグループ化によりL&S事業をさらに拡大させるとともに、LMガイドやボールねじといった直動製品の自動車における重要な機構での採用拡大を図っています。

新成長戦略

当社はこれまで「グローバル展開」と「新規分野への展開」という2つの戦略軸で事業を展開してきました。しかしながら、IoT(Internet of Things)をはじめとする技術の発展などに伴い、それらに即応した「ビジネススタイルの変革」が必要と考え、新たな戦略軸として追加しました。IoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することにより、「誰に」「何を」「どこで」「どのように」販売するのか、生産するのかといっ

た、ビジネスの進め方や仕組みを変革させ、ビジネス領域のさらなる拡大を図っていきます。なお、新たな成長戦略のもと、トップライン拡大とボトムライン強化を図っていきますが、この度のTRAのグループ化による輸送機器事業の拡大に伴い、今後は産業機器と輸送機器という2つの分野で事業を展開していきます。

新成長戦略



産業機器分野における取り組み

まず、産業機器分野においては、トップライン拡大に向けて「アクティブ且つ効率的な営業活動」、「幅広い顧客向けの戦略的販売」、「継続的新製品開発」に引き続き取り組んでいきます。具体的な取り組みとしては、販売面では、2016年3月に豊田支店内にTHK中部テクニカルサポートを開設し、技術支援・テスト・販売をワンストップでご提供できる体制を整備しています。さらに、マーケティングツールの導入・活用により、潜在顧客・市場の見える化を図っています。それにより装置メーカーのお客様が生産する量産機の他に、オーダーメイドの専用機や実際に機械を使用されるお客様の内製設備や自動化・補修品といった幅広い市場が見えてきました。これらの市場は量産機と比較して利益率も高く、今後はこうした幅広い市場の刈り取りを着実に進めるべく戦略的販売を強化していきます。生産面では、2016年7月に中国にお

いて6番目の工場となるTHK常州精工が本格的に稼働しました。中国国内における当社の生産拠点の設備の製造やメンテナンスに加え、お客様向けに部品だけでなく周辺機器も含めた一つの仕組みとして設計・製造を提案できる拠点となっています。確かに中国の経済成長は足元では減速していますが、今後は景気回復に伴う人件費の上昇などを背景に製造業の高度化が見込まれます。当拠点はそのような高度化により拡大が見込まれる需要の取り込みを目的としています。

これらトップライン拡大に向けた取り組みに加え、ボトムライン強化では、ロボット化、自動化の推進やIoT技術の活用によるグローバル生産の見える化などにより、生産性の向上に努めていきます。

産業機器(その他)分野における取り組み

新規分野への展開として、産業機器の中でもより消費財に近い分野の開拓も進めています。免震・制震装置分野では、2011年の東日本大震災以降、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)への意識が高まる中、建物免震装置はもちろんのこと、サーバーや美術品などの資産を地震の揺れから守る機器免震装置の採用が拡大しています。医療機器分野では、手術支援ロボットや歩行支援ロボットなど次世代の医療機器でも採用が拡大しています。航空機分野では、リクライニングシートやテーブル引き出し機構といったインテリアを中心に採用が拡大しています。再生可能エネルギー分野では、機構部品としての開発と拡販を進めており、風力発電機においては複数社に低トルクシャフトユニットを採用いただき、量産販売を推進しています。ロボット分野では、次世代ロボット向けの

製品開発を進めており、ロボットテクノロジーシステムの要素部品群「SEED Solutions」のラインナップの拡充を図っています。その中でも、昨年から広がりを見せているのがキットで簡単に仕組みを構築することができるスマートアクチュエータであり、そのような技術を応用したロボットハンドの販売もすでに開始しています。これらの取り組みに加え、国内外の様々な地域において新規分野の展示会への出展を増加させており、将来の成長に向けた種まきを着実に実施しています。

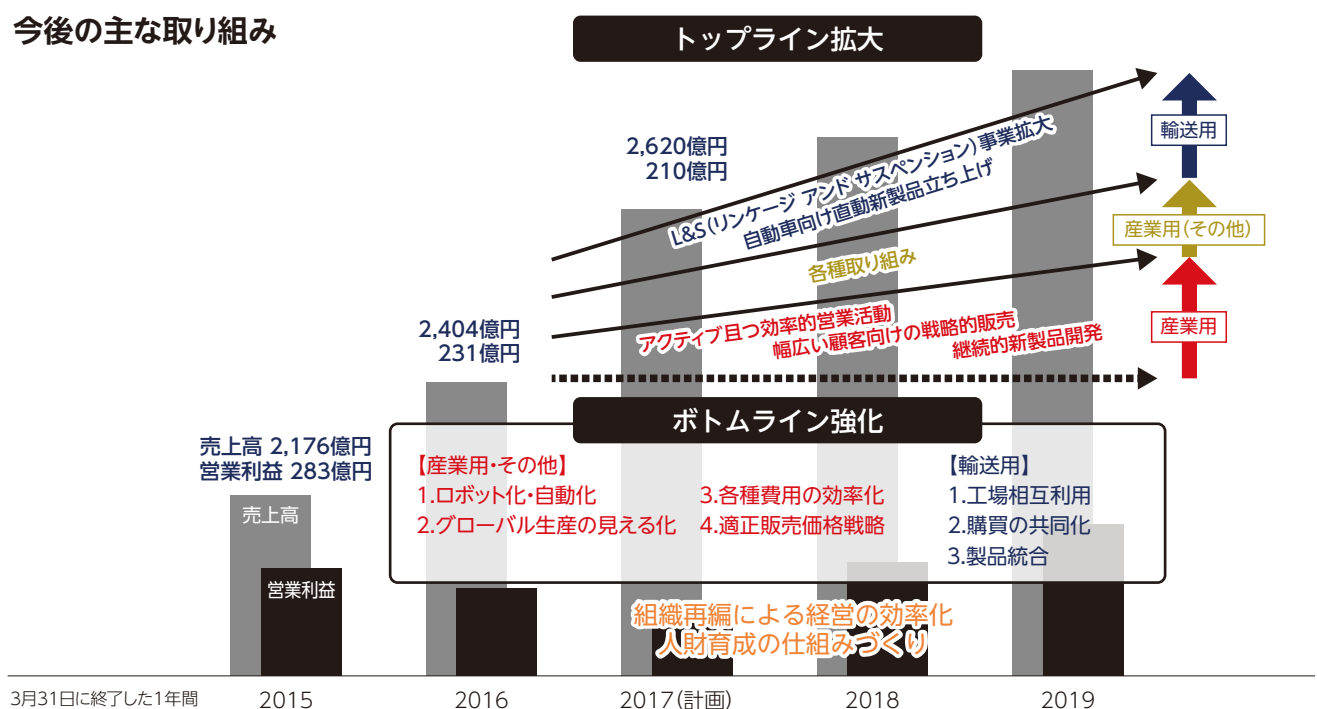
直線に動くあらゆる部分に当社製品の需要は潜在しており、それらの膨大な可能性を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウに磨きをかけるとともに、PR活動を積極化させることにより、新規分野への展開をさらに加速させていきます。

輸送機器分野における取り組み

輸送機器分野では、TRAのグループ化により、欧米における生産拠点や開発拠点、欧米の主要な自動車メーカーを顧

客に持つTRAの販路を取得し、グローバルの事業基盤を確立することができました。L&S事業のさらなる拡大を図る中、

今後の主な取り組み



多くの引き合いを頂戴しており、新興国を中心に大きく拡大させることができる目処が立っています。加えて、環境保全の観点から自動車の電動化が進む中、高いエネルギー効率を誇る当社の直動製品を数多く自動車の中で採用いただきたいと考えています。この方面において開発は着実に進んでおり、一部採用が決まっています。今年度からそれに向けた設備投資を実施し、2018年からは本格的に自動車

向けの直動新製品の供給を開始する予定です。

これらの取り組みに加え、今後はTHK、THKリズム、TRAにおいてトップライン拡大及びボトムライン強化の両面でシナジーの具現化を図っていきます。さらに、開発面においてもTRAのドイツの開発拠点が加わったことにより、輸送機器のみならずグループ全体で相互に強化していきます。

今後の成長に向けて

これまで述べてきましたように、当社には今後も成長の機会は数多く存在し、「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」によりビジネス領域を拡大させることができるものと考えています。そのような中、産業機器事業におけるグローバル化が進むとともに、TRAのグループ化により従業員の約60%が海外人員となることから、さらなる成長へと繋げるべくグローバルでの組織再編による経営の効率化や人材育成の仕組みづくりをダイナミックに実施していきます。これらの取り組みにより、着実に売上・利益ともに伸ばして企業価値の増大に繋げ、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきます。

なお、株主還元につきましては、将来の成長に向けた投資機会が数多くあることに加え、当社のビジネスは需要変動が大きいことなどから、従来は4か年の平均で配当性向20%を掲げていました。しかしなが

ら中期経営計画において、それを30%に引き上げることとし、2017年3月期も30%を予定しています。従って当面は4か年の平均で配当性向30%をベースとして継続していきたいと考えています。

皆様方におかれましては、引き続きご支援賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2016年7月

THK株式会社
代表取締役社長

寺竹彰博





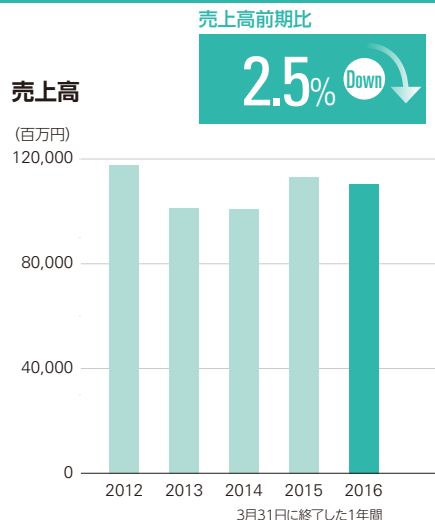
日本

Japan

事業環境と業績概要

売上高は前期比2.5%減少し1,104億円となりました。

経済は緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産など一部では弱い動きが見られました。そのような中、当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めましたが、スマートフォンなどに関わる投資にけん引されていた小型工作機械向けやエレクトロニクス関連の需要が減少したことなどにより、減収となりました。



2016年3月期取り組み(実績)

販売面

- 工作機械や半導体製造装置など既存分野の深耕を図るとともに、免震・制震装置、医療機器や航空機、3Dプリンターなど新規分野の開拓に努めました。
- 既存の販売網を見直し、顧客の地域や業種、製品分野、販売形態など様々な要素を網羅した販売網の構築を図りました。
- 2014年に設立したマーケティング部門における活動により幅広い市場を見える化し、その市場の刈り取りに向けた様々な施策に着手するなど、今後の売上高の拡大に向けた準備を進めました。

生産面

- 需要変動に即応した機動的な生産体制の構築を図るとともに、QCDを徹底的に追求しました。
- 生産工程における自動化、ロボット化の推進などにより生産性を向上させるとともに、内製化の推進や生産工程の改善に取り組むことなどによりコスト競争力の強化に努めました。

その他

- 経営基盤の強化に向けた各種改善活動などにより、グローバルの競争に耐えられる経営基盤の構築を図りました。

2017年3月期取り組み(計画)

販売面

- 顧客情報や営業情報、各種ツールのさらなる有効活用により、幅広い市場を着実に刈り取り、売上高の拡大に努めていきます。
- 技術交流会やプライベートショーなどの様々な活動により潜在ユーザーを開拓し、幅広い顧客への営業活動を強化していきます。
- 免震・制震装置や医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなど新規分野への展開を加速させるとともに、IoTや自動運転車など新たな市場の開拓を積極化させていきます。

生産面

- 生産工程における自動化、ロボット化の推進などにより生産性を向上させるとともに、内製化の推進や生産工程の改善に取り組むことなどによりコスト競争力をさらに高めていきます。
- グローバルでの生産状況の見える化を推進することにより、生産の平準化、最適化を図ります。

その他

- 引き続き各種改善活動を積極化させ、経営基盤のさらなる強化に努めることにより、売上高の増加とともに着実に利益率を改善していきます。

拠点一覧(2016年3月31日現在)

国内	販売拠点	46
	生産拠点	12
	開発拠点	1
	商品センター	3

グループ企業一覧(2016年3月31日現在)

- THK株式会社
- THKインテックス株式会社
- トークシステム株式会社
- THK新潟株式会社
- THKリズム株式会社
- 日本スライド工業株式会社

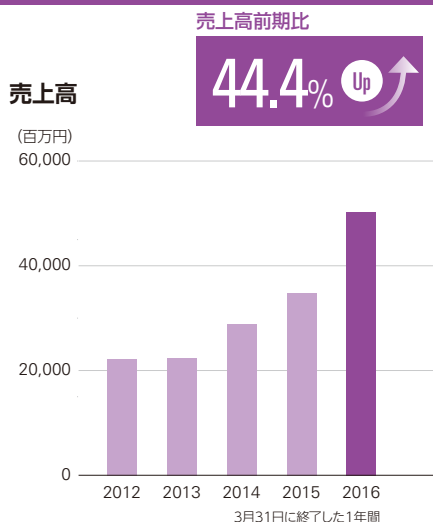


米州 The Americas

事業環境と業績概要

売上高は前期比44.4%増加し503億円となりました。

輸出や設備投資など一部に弱い動きが見られた一方、堅調な個人消費がけん引し経済成長は回復が続きました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに米州地域のTRA2社を連結対象とし、加えて為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。



2016年3月期取り組み(実績)

販売面

- 資本財メーカーがアジアを中心とした海外に生産をシフトさせる中、医療機器や航空機、エネルギー関連などの新規分野を深耕するとともに、メキシコやカナダなど新規市場の開拓に努めました。
- 新規分野では、旺盛な需要が見込まれる医療機器や航空機、エネルギー関連などに加え、将来需要の伸びが期待できる3Dプリンターや人型ロボットといった新規分野においても、展示会に積極的に参加するなどPR活動を強化し、売上高の拡大に努めました。

生産面

- 作業スキルの向上と生産工程における自動化をはじめとする各種改善活動により生産性を向上させ、コスト競争力の強化に努めました。

2017年3月期取り組み(計画)

販売面

- 引き続き既存顧客の深耕及び競合奪取によりシェアの拡大を図るとともに、幅広い顧客への営業活動を強化していきます。
- 展示会への積極的な出展や幅広い分野への広告宣伝活動により新規分野の売上高の拡大に努めていきます。

生産面

- 業界で唯一、北米に生産拠点を持つ強みを最大限に活かし、市場ニーズに合致した生產品目の拡充を図ります。
- 客先要求に対応した生産活動に努めるとともに、一人当たりの生産性を向上させるべく自動化の推進やスキルの向上を図ることにより、さらなるコスト競争力の強化に努めていきます。

拠点一覧(2016年3月31日現在)

アメリカ	販売拠点	7
	生産拠点	3
カナダ	販売拠点	1
	生産拠点	3
メキシコ	生産拠点	1
ブラジル	販売拠点	1

グループ企業一覧(2016年3月31日現在)

- THK Holdings of America, L.L.C.
- THK America, Inc.
- THK Manufacturing of America, Inc.
- THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.
- THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.
- THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION
- THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
- THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.



欧州 Europe

事業環境と業績概要

売上高は前期比48.7%増加し304億円となりました。

経済に緩やかな回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、航空機や家財、宇宙防衛関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械向けなどにおいて売上高を増加させることができました。加えて、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、増収となりました

2016年3月期取り組み(実績)

販売面

- 工作機械や一般機械、FA、ロボット関連などにおいて展示会や各種広告といったPR活動などにより既存顧客の深耕を図るとともに、旺盛な需要が見込まれる航空機や家財、宇宙防衛関連などの新規分野の開拓に注力しました。
- 西欧に加えて需要の増加が見込まれるトルコをはじめとした東欧やロシアにおいて、流通販売網の拡充に取り組み、売上高の拡大に努めました。

生産面

- 生産工程において各種改善活動に取り組みとともに自動化、ロボット化を推進することにより、生産高の拡大並びに製造コストの低減に努めました。

2017年3月期取り組み(計画)

販売面

- 主要顧客や需要予測に基づく効果的なデータベースを構築する中、積極的な営業活動に努めるとともに、引き続き流通販売網の拡充を図っていきます。
- 新規分野では、将来の市場拡大が見込まれるロボットや3Dプリンターなどの分野において集中的な営業活動に取り組みしていきます。

生産面

- 生産工程の自動化、ロボット化や内製化の推進により、生産能力の強化を図るとともに製造コストの低減に努めていきます。

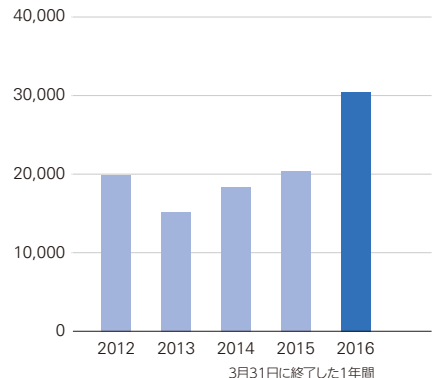
開発面

- TRAのドイツの研究開発部門が新たにグループに加わり、THKの直動関連とTHKリズム、TRAの自動車関連の開発が一体となって相互に強化を図っていきます。

売上高前期比

売上高

(百万円)



48.7% Up

拠点一覧(2016年3月31日現在)

ドイツ	販売拠点	2
	生産拠点	1
	開発拠点	1
イギリス	販売拠点	1
アイルランド	生産拠点	1
イタリア	販売拠点	1
スウェーデン	販売拠点	1
オーストリア	販売拠点	1
スペイン	販売拠点	1
フランス	販売拠点	1
	生産拠点	1
トルコ	販売拠点	1
チェコ	販売拠点	1
	生産拠点	1
オランダ	販売拠点	1
ロシア	販売拠点	1

グループ企業一覧(2016年3月31日現在)

- THK Europe B.V.
- THK GmbH
- THK France S.A.S.
- THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- THK Manufacturing of Ireland Ltd.
- THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH
- THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.

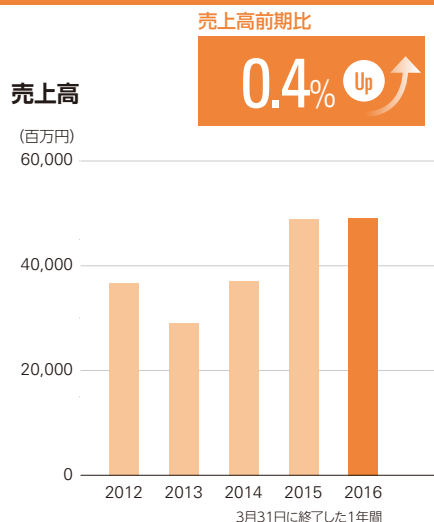


アジア他 Asia and Other

事業環境と業績概要

売上高は前期比0.4%増加し492億円となりました。

中国経済の成長の鈍化を背景とした需要全般の減少に加えてスマートフォンに関連した小型工作機械向けの需要が減少しました。しかしながら、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。それらに加えて、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。



2016年3月期取り組み(実績)

販売面

- 中国では、販売網の拡充と新規分野・新規顧客の開拓を進めるとともに、主力のLMガイドに加え大連THKの新工場完成によりボールねじのシェア拡大にも努めました。
- 台湾では、工作機械を中心とした既存分野のシェア拡大と間接販売網の拡充に取り組むとともに、3Dプリンターや免震装置などの新規分野の開拓に努めました。
- インドでは、新たにチェンナイとアーメダバードに販売拠点を開設するなど、新規顧客の開拓及び販売網の拡充に努めました。

生産面

- 作業スキルの向上や自動化の推進により生産性の向上に努めました。
- 中国では、グローバルレベルでの中長期的な需要の増加に対応すべく、ボールねじを生産する大連THKにおいて約4倍の敷地面積、約3倍の生産面積となる新工場が完成し、2015年2月より稼動を開始しました。

開発面

- THK中国の技術統括部では、日本の研究開発部門とも連携しながら、新興国市場のニーズに即した製品開発に取り組みました。

2017年3月期取り組み(計画)

販売面

- 中国では、引き続き販売網の拡充と新規分野・新規顧客の開拓を進めていくとともに、主力のLMガイドに加え大連THKの新工場完成によりボールねじのシェア拡大にも努めていきます。
- 台湾では、ユニット品の拡販や3Dプリンターや免震装置などの新規分野の開拓に努めるとともに、流通販売網の拡充により幅広い顧客への営業活動を強化していきます。
- ASEANでは、「ASEAN Customer Support」において引き続き対応エリアの拡充に努め、インドでも新規顧客の開拓及び販売体制の拡充を進めることにより、これらの地域の需要を着実に取り込んでいきます。

生産面

- 作業スキルの向上や自動化の推進により生産性向上を図り、収益性の向上に努めていきます。
- 中国では、2016年7月にTHK常州精工が稼動しました。当社の中国国内における生産拠点の設備の製造やメンテナンスに加え、製造業の高度化を背景にお客様に対して周辺機器も含めた一つの仕組みとして設計、製造を提案していきます。

開発面

- THK中国の技術統括部では、引き続き日本の研究開発部門とも連携しながら、新興国市場のニーズに即した製品開発に取り組んでいきます。

拠点一覧(2016年3月31日現在)

中国	販売拠点	33
	生産拠点	5
	開発拠点	1
台湾	販売拠点	3
シンガポール	販売拠点	1
インド	販売拠点	5
タイ	販売拠点	1
	生産拠点	1
韓国	販売拠点	13
	生産拠点	4
ベトナム	生産拠点	1
マレーシア	生産拠点	1

グループ企業一覧(2016年3月31日現在)

- THK(中国)投資有限公司
- THK(上海)国際貿易有限公司
- 大連THK瓦軸工業有限公司
- THK(無錫)精密工業有限公司
- THK(遼寧)精密工業有限公司
- THKリズム(広州)汽车配件有限公司
- THKリズム(常州)汽车配件有限公司
- THK(常州)精工有限公司
- THK TAIWAN CO., LTD.
- THK LM SYSTEM Pte. Ltd.
- THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.
- THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.
- THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.
- THK India Private Limited
- 三益THK株式会社

産業機器事業

概要

THKは、これまで工作機械や半導体製造装置などの産業用機械に不可欠なLMガイドをはじめとした製品群を供給することにより、事業規模を拡大してきました。加えて、電動アクチュエータやそれら機械要素部品を組み合わせたユニット製品も手掛けており、産業用機械の高精度化や高剛性化、高速化に貢献するとともに、生産ラインの自動化ニーズにお応えしています。

事業環境と取り組み

産業機器事業では、これまでにグローバルで販売体制の強化と生産体制の構築を進めるとともに、マーケティング機能を強化するなど、トップライン拡大に向けた準備を着実に進めてきました。販売体制の強化の取り組みとしては、2016年3月に豊田支店内にTHK中部テクニカルサポートを開設し

ました。技術スタッフが常駐していることに加え、双腕ロボット「NEXTAGE®」の実演をご覧いただけるショールームや、お客様の機械装置の仕様に合致したテストを行うことができる試験場を併設しています。他の拠点でも順次このような施設を開設し、技術支援・テスト・販売をワンストップで提供できる体制を整備していきます。生産体制の構築では、2016年7月に中国において6番目の工場となるTHK常州精工が本格稼働を開始しました。中国国内におけるTHKの生産拠点の設備の製造やメンテナンスに加え、お客様向けに部品だけでなく周辺機器も含めた一つの仕組みとして、設計・製造を提案していきます。マーケティング機能の強化では、マーケティングツールの導入・活用により、潜在顧客・市場の見える化を図っています。これらの活動により見えてきた幅広い市場とは、工作機械や半導体製造装置などの装置メーカーが生産するオーダーメイドの専用機や、機械装置を実際に使用のお客様の内製設備、自動化関連設備、補修品などであり、これらは量産機と比較して高い利益率が期待できる市場です。今後はそのような幅広い市場を着実に刈り取るべく、各種施策に取り組んでいきます。これらのトップライン拡大に向けた施策に加えて、生産工程のロボット化、自動化やIoT技術の活用によるグローバル生産の見える化などにより生産性を向上させ、ボトムライン強化にも努めていきます。

産業機器事業 (その他)

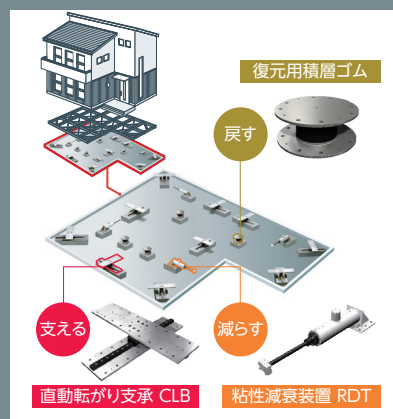
新規分野における取り組み

THKは、産業機器分野で培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウを活かし、新規分野への展開として消費財に近い分野の開拓に努めています。THK製品の採用は様々な分野に広がってきており、これらの膨大な可能性を顕在化させるべく、その活動を積極化させていきます。

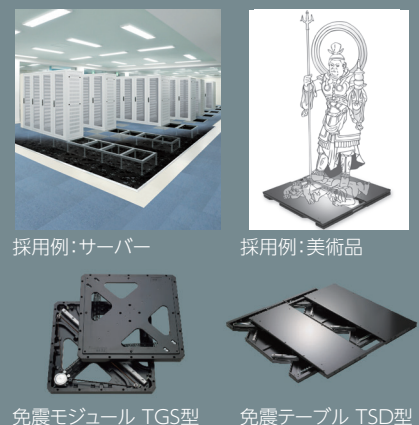
免震・制震装置

免震・制震装置分野では、直動システムのコア技術を応用することにより、高層ビルや戸建建築、社寺建築など様々な建築物向けの免震・制震装置から、サーバーや各種製造装置向けの機器免震装置まで様々な製品を供給し、地震による被害の縮小に貢献しています。

建物免震装置

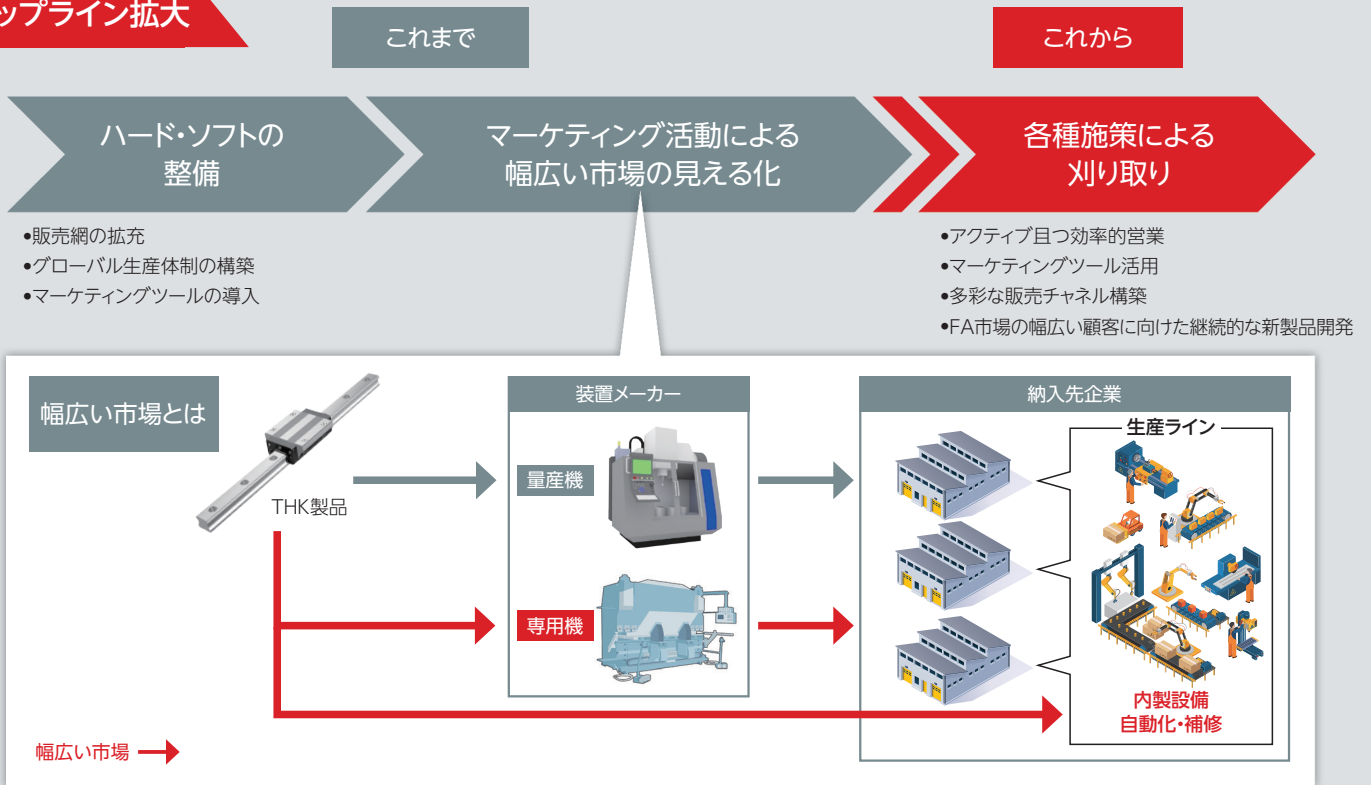


機器免震装置



産業機器事業における取り組み

トップライン拡大



ボトムライン強化

1. ロボット化・自動化による生産性向上
2. グローバル生産の見える化
3. 各種費用の効率化
4. 適正販売価格戦略

- 生産性向上による労務費比率の抑制
- 固定費の効率化による変動費比率の抑制
- 限界利益率の向上

医療機器

医療機器分野では、高い信頼性と品質が求められる各種分析装置や計測装置を中心にLMガイドや電動アクチュエータなどの採用が拡大しています。さらに、手術支援ロボットや歩行アシストロボットなどの次世代の医療機器での採用も拡大しています。



ロボット

ロボット分野では、生産ラインの自動化に貢献する産業用ロボットから消費者に近い分野での使用が見込まれる次世代ロボットまで、幅広い分野でロボットに最適な要素部品を開発、販売しています。



航空機

航空機分野では、操縦かんやリクライニングシート、テーブル引き出し機構、コックピットドアなど、内装関連を中心にTHK製品の滑らかな動きを活かした新たなアプリケーションとしての採用が拡大しています。



再生可能エネルギー

再生可能エネルギー分野では、機構部品としての製品の開発と拡販に取り組んでいます。風力発電機では低トルクシャフトユニットの量産販売を推進しており、水流発電機では地域に密着して試験導入を実施しています。



輸送機器事業

概要

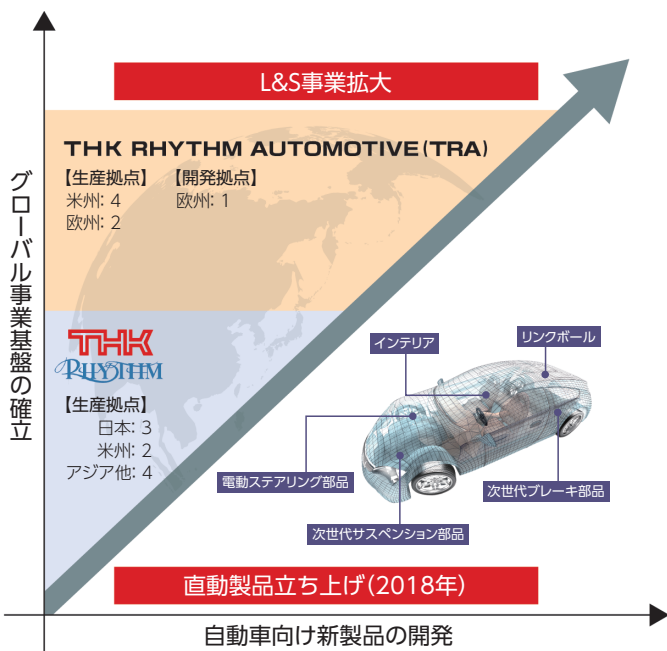
輸送機器事業では、自動車の基本性能を支える自動車要素部品の開発・提供に取り組む中、世界の自動車市場の変化に迅速に対応し、存在感のあるサプライヤーになることを目指しています。THKは、創業時からリンクボールを主力製品として事業を展開する中、2007年にはリズム社（現THKリズム）を買収しました。さらに、2015年にはTRW Automotive Inc.より自動車の足回り部品事業であるL&S（リンケージ アンド サスペンション）事業を譲り受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE (TRA)としてグループ化し、販売、生産、開発においてグローバルな事業基盤を確立しました。さらに、L&S事業のほか、次世代のステアリングやブレー

キ、サスペンションなど様々な機構における直動関連製品の採用拡大に取り組んでいます。

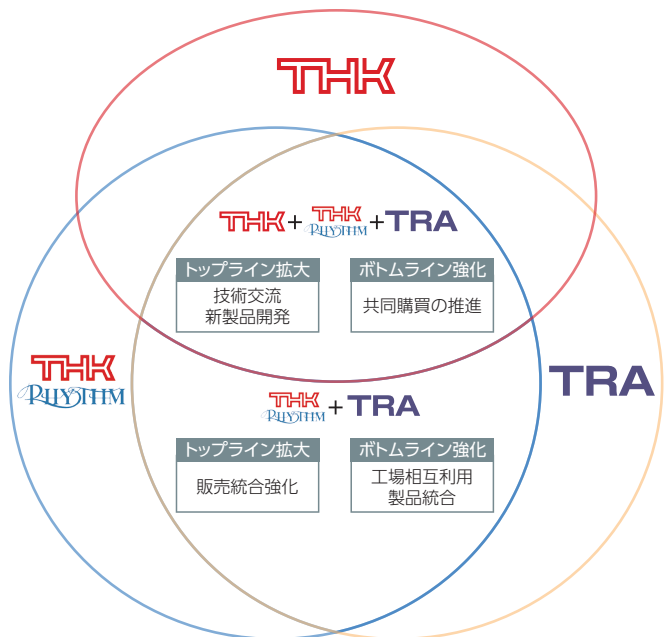
事業環境と取り組み

輸送機器事業では、L&S事業の拡大と直動関連製品の自動車への採用拡大に引き続き取り組んでいきます。日本を含むアジアを中心としたTHK・THKリズムと欧米を中心とするTRAのお互いの商圏を活用することによりシナジーを発揮し、L&S事業のさらなる拡大を図っていきます。さらに、環境保全の観点から自動車の電動化が進み、自動車部品にも高いエネルギー効率が求められる中、THKの直動コア技術を応用した自動車向けの直動新製品の開発と提案に取り組んでいきます。THK、THKリズム、TRAにおけるこれらトップライン拡大に向けたシナジーに加え、工場の相互利用や製品統合の推進、地域ごとの共同購買の強化などによるボトムライン強化に向けたシナジーの発現にも努めていきます。加えて、開発面においてもTRAのドイツの開発拠点が加わったことにより、素材や製造方法などの研究開発を輸送機器に限らずグループ全体で共有し、相互に強化を図っていきます。

輸送機器事業における取り組み



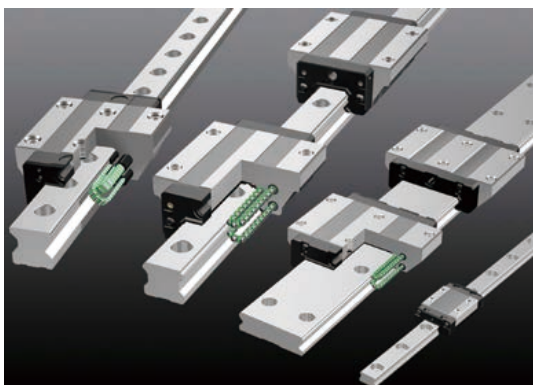
輸送機器事業のシナジー



Innovative Products

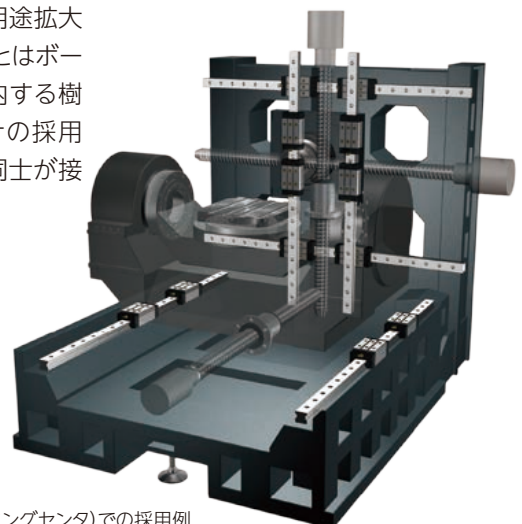
THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。このLMガイドは、メカトロニクス産業に不可欠な機械要素部品として様々な産業で使用されています。そのほか「ボールスプライン」、「ボールねじ」をはじめとする機械要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。

LMガイド



LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化することで、各種産業用機械の高精度化、高剛性化、高速化を可能とした機械要素部品です。1996年に開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」に加え、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入し、さらなる用途拡大に努めています。リテーナとはボールやローラーを保持、案内する樹脂部品です。このリテーナの採用により、ボールやローラー同士が接

触せず、干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現できました。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。



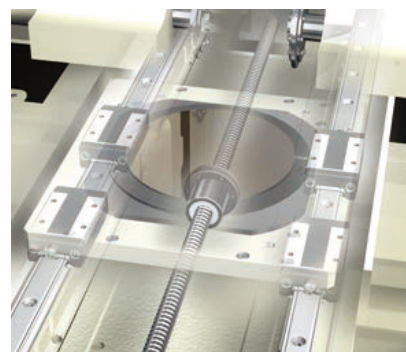
工作機械(マシニングセンタ)での採用例

ボールねじ



ボールねじは、ねじ軸とナットの間には多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動へ効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現しました。そのため、今日の工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置などに必要不可欠な要素部品となっています。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも

取り揃えており、射出成形機やプレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。



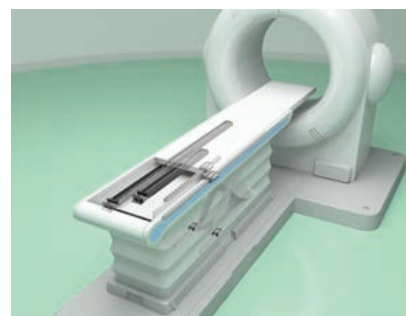
半導体製造装置(ダイシングソー)での採用例

電動アクチュエータ



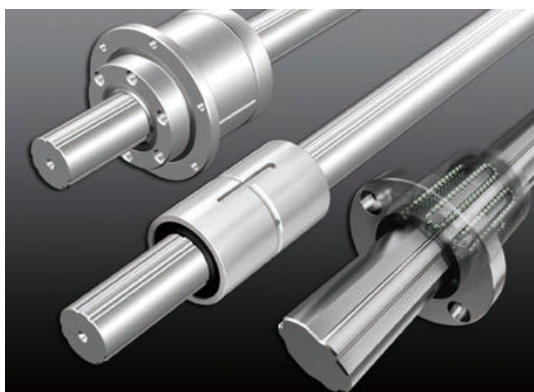
電動アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイムの短縮へのニーズが高まる中、モジュール化された電動アクチュエータは、設計や組み立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検

査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションの電動アクチュエータを取り揃えています。



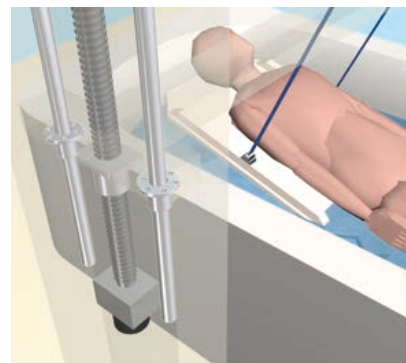
医療機器(CTスキャナ)での採用例

ボールスプライン



ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなり、かつトルク伝達が可能となった、画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボッ

トや医療機器、チップマウンタなど様々な機械に使用されています。



入浴介助装置での採用例

クロスローラーリング



クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができる製品です。ローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ）やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの関節部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、半導

体製造装置、医療機器などの回転部分に使用されています。



産業用ロボットでの採用例

輸送機器関連製品

THKは、創業時よりボールスタッド付き球面すべり軸受であるリンクボールをはじめとする輸送機器関連製品を拡充してきました。THKのリンクボールはアルミ製で高い耐食性、耐摩耗性を有しており、従

来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を可能としています。自動車のスタビライザーとサスペンションを繋ぐジョイント部分や車高センサーなどの足回り機構に数多く採用されています。

さらに、グループ会社であるTHKリズム、THK RHYTHM AUTOMOTIVEではステアリングやサスペンションをはじめとする

輸送機器関連製品を手掛けています。THKリズムでは冷間鍛造を柱にしたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大しています。これらの製品は、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品であり、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。



THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

次世代を見据えたグローバルR&D体制

THKは、テクノセンター(東京都)を新製品の研究開発拠点に、基幹の直動システムに加えてメカトロ、民生、輸送機器市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発に取り組んでいます。さらに、「新規分野への展開」を新製品開発の側面から推進すべく、免震・制震装置、医療機器、航空機、再生可能エネルギー、ロボットなどの消費財に近い分野において、直動システムのコア技術とノウハウを活かした製品開発に努めています。

海外においては、2010年に中国に海外初となる研究開発拠点を設置し、2012年にはその専用棟となるR&Dセンターを稼働させています。さらに2015年には、新たに連結子会社となったTHK RHYTHM AUTOMOTIVEのドイツの研究開発部門を加え、多様化する世界のニーズに即した製品開発を図っています。

2016年3月期の取り組み～E³コンセプトの具現化～

THKは、独創的な発想と独自の技術を活かしながら、Ecological、Economical、Endlessをキーワードとした「E³コンセプト(キュービックEコンセプト)」をメインテーマに掲げ、研究開発に取り組んでいます。このテーマのもと、2016年3月期はさらなる用途拡大に向けて開発スピード

の向上を図るとともに、5年先、10年先を見据えた独創的かつ魅力的な製品の開発を進めました。

その結果、2016年3月期も新たな用途開拓に結びつく製品を開発することができました。産業機器分野では、LMガイドや電動アクチュエータをはじめ、お客様の生産ラインの自動化に貢献する各種新製品を開発しました。さらに、免震・制震装置、再生可能エネルギー、航空機、医療機器、ロボットなどの新規分野において、市場の開拓並びに拡販に向けた製品開発に注力しました。

2017年3月期の活動方針と施策

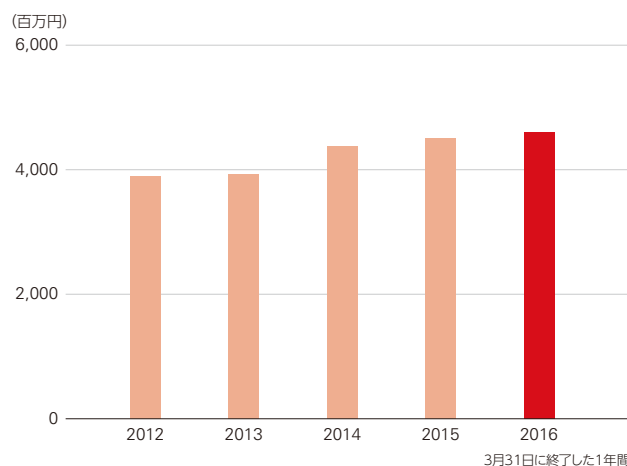
2017年3月期も引き続きさらなる用途拡大に向けた効率的な製品開発に努めていきます。具体的には、顧客利便性を追求するとともに、より生産性と品質を考慮した設計を推進していきます。加えて、基本開発と応用開発を同時に進行させることにより、早期の収益化を実現できる製品の開発に取り組んでいきます。

さらには、グローバル規模で開発力を強化する中、今後はグループ会社間での技術交流を積極的に推し進め、相互の技術転用によるシナジー効果を最大限に発揮し、新製品の開発に繋げていきます。



テクノセンター(東京都)

研究開発費



新製品紹介



**ボールリテーナ入りLMガイド
SPR/SPS 15LR、20LR形**

超高剛性、超低ウェーピングの特徴を持つSPR/SPS形において小型タイプのラインナップを拡充しました。高価なエアスライダなどの静圧案内からの置き換えによりトータルコストの削減に貢献します。



**ローラーリテーナ入りLMガイド
SRG 12形**

世界最小で最も剛性の高いローラーリテーナ入りLMガイドです。小径ローラーの採用により、高精度、低ウェーピングを実現しています。



**ボールリテーナ入りボールねじ
SDA-V形**

欧州や中国をはじめとする新興国などを攻略すべく、ドイツの工業規格であるDIN規格に対応したボールねじです。大リードタイプのラインナップを拡充し、さらなる高速性を実現しました。



**コンパクトボールスプライン
LT-X(XL)/LF-X(XL)形**

ナット外径を小型化したボールスプラインです。装置のコンパクト化、高速化に貢献する製品になっています。



**電動アクチュエータ
コンパクトシリーズ
KSF**

高速・高加減速を実現した電動アクチュエータです。小型から大型までラインナップを拡充したことにより、幅広いニーズにお応えすることができるようになりました。



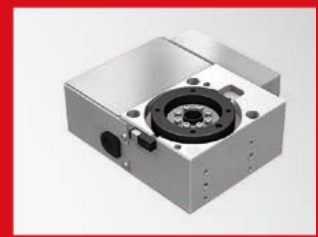
**電動アクチュエータ
グリーンシリーズ
CKSF**

KSFの基本構造を踏襲し、クリーンルームに適した構造に変更した製品です。ストリップシールにより、上面にごみが発生しにくい構造になっています。



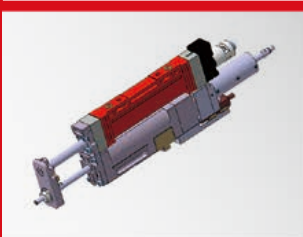
**電動アクチュエータ
エコミーシリーズ
EG**

グリッパータイプの電動アクチュエータです。3つのサイズをラインナップしており、電源OFF時などでもワークの把持の継続が可能な製品になっています。



**電動アクチュエータ
エコミーシリーズ
ET**

回転テーブルタイプの電動アクチュエータです。回転角度、減速比の選択が可能であり、どの方向に対しても高剛性を実現しています。



**電動アクチュエータ
リニアモータシリーズ
CCM/CCR**

電子部品のピック・アンド・プレースに最適な製品です。本体一体型のプレーキ機構をオプションに追加し、お客様の使いやすさが向上しました。



**ドライバ/コントローラ
TNU、TLC/THC、XD/MD**

ドライバ、コントローラにおいては、各種形番に新機能を追加するなど、お客様の使いやすさを追求した製品を開発しました。



**ロボットテクノロジーシステム要素部品群
SEED Solutions**

キットで簡単に仕組みを構築することができるスマートアクチュエータです。ラインナップの拡充を図る中、このような技術を応用したロボットハンドを製品化し、販売を開始しています。今後は、消費者の身近な分野でもお使いいただける製品の開発と提案に努めていきます。

THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、企業としての成長を追求しながら、E(Environment:環境)、S(Social:社会)、G(Governance:ガバナンス)の3つの観点を重要と考え、事業を展開しています。

環境との調和



環境マネジメントシステム

THKでは、国内外の生産拠点で環境マネジメントシステム(ISO 14001)の認証取得を進めており、各生産拠点ではマネジメントサイクル(PDCA)を回すことにより、継続的なレベルアップに努めています。また、THKではグループ全体で環境活動を推進すべく、本社リスク管理室環境経営課を中心として生産、オフィス、物流部門が連携して環境負荷低減の活動を進めており、環境活動の進捗状況の確認、効果のあった施策の横展開を図っています。

2015年度の取り組みの結果としては、従来掲げている環境目標のうち、省エネルギー・地球温暖化防止(CO₂排出量原単位、前年比1%削減)では未達となりましたが、省資材・ゼロエミッション(ゼロエミッション率、0.50%未満)とリスク物質管理(PRTR物質取扱量、前年比3%削減)については目標を達成することができました。

グリーン物流

ロジスティクス部を中心とする物流部門では、物流全般にわたる環境負荷を低減すべく「グリーン物流活動」に継続して取り組んでいます。輸送におけるCO₂排出量削減と輸送効率の向上をグリーン物流基本方針とし、モーダルシフトや輸送トラックの効率化など様々な活動を進めています。

2016年3月期では、調達と販売の物流を融合して積載率の向上を図りました。調達、販売それぞれでは荷物の量が大型トラック1台分に満たない場合でも、混載輸送することにより積載率を向上し輸送効率を高めることができました。

ISO 14001 認証取得事業所

事業所	取得年月日	審査機関
山形工場	2010年12月17日 (登録更新日)	JQA
甲府工場		
山口工場		
三重工場		
岐阜工場		
TRNA(アメリカ)	2001年6月13日	SQA
THKリズム 本社・浜松工場	2001年12月20日	JIA
THKリズム 九州工場	2002年12月20日	JIA
TMA(アメリカ)	2003年7月14日	SAI GLOBAL
TME(フランス)	2004年2月3日	AFAQ
THK新潟	2005年10月21日	JQA
THKリズム 引佐工場	2006年12月20日	JIA
THK無錫(中国)	2008年1月7日	CQC
大連THK(中国)	2008年12月18日	TUV
THK遼寧(中国)	2010年1月12日	TUV
TRTC(タイ)	2010年7月9日	URS
TRGC(中国)	2010年12月9日	SGS
TRMS(マレーシア)	2011年10月25日	DQS
THKインテックス 三島・仙台工場	2013年3月21日	ClassNK
TRA MICHIGAN(アメリカ)	2014年10月24日	DQS
TRA CANADA(Tillsonburg)(カナダ)	2015年2月8日	DQS
TRA CANADA(St. Catharines)(カナダ)	2015年2月10日	DQS
TRCC(中国)	2015年3月17日	BUREAU VERITAS
TRA CZECH(チェコ)	2015年4月16日	DQS
TRA GmbH(ドイツ)	2015年12月17日	DQS



トラックでの混載輸送

社会との関わり



品質への取り組み

THKは、全てのお客様に安心・安全な製品をお届けするための取り組みを行っています。まず公的認証では、

1. 全生産拠点:品質マネジメントシステム[ISO 9001]
2. 自動車産業:自動車産業品質マネジメントシステム [ISO/TS 16949]
3. 航空宇宙産業:航空宇宙産業品質マネジメントシステム [JIS Q 9100]

を取得し、より厳しく高い品質管理のもと、個々の産業への対応に努めています。加えて、品質情報システムを一新し、グローバルネットワークを構築し、お客様の声を共有しています。これにより、世界中のお客様からの品質情報を速やかに収集・解析し、クレームに対する迅速な処置やサービスの提供を行っています。引き続き顧客満足度を重視し、お客様視点での品質保証に取り組むことにより、お客様のニーズにお応えしていきます。

取引先とともに

THKは、お客様に満足していただけるTHK製品を供給し続けるべく、THK購買基本方針を定めています。社会規範を遵守するとともに環境へ配慮する中、取引先との共存共栄を目指して良好なパートナーシップの構築に努めています。

公正かつ公平な取引関係の構築

THKは、品質や納期の遵守状況に加え、環境対応と安全性も考慮した取引先評価を年に1回実施し、取引先の選定を行っています。加えて、全てのサプライチェーンから反社会的勢力を排除すべく社会的責任を履行するとともに、環境に配慮したグリーン調達を推進しています。また、下請法の対象事業者と公正かつ公平な取引を行うため、公正取引委員会が主催する下請法の講習会に発注の責任者から担当者まで積極的に参加し、正しい知識の習得と法令の遵守に努めています。

THK購買基本方針

お客様に満足していただけるTHK製品を供給し続ける為に、取引先と共存共栄を目指した健全で良好なパートナーシップを構築する。

活動項目

1. 取引先とのコミュニケーションを重視した購買の実践／QCDESを総合的に考慮して、評価・選定を行う
2. 関連法令及び社会規範を遵守した公正かつ公平な取引の実施
3. 原価低減の為にコストダウン推進／各種プロジェクト及びVA提案等への積極的参画を促す
4. グローバル調達の推進
5. BCP(事業継続計画)の実践
6. グリーン調達による環境への配慮

サプライチェーン項目

設計

- 長期メンテナンスフリー
- 環境への配慮
- 低騒音・高速化

試作

- 改善活動の推進
- 高品質製品の追求
- ムダの排除

調達・購買

- グリーン調達の推進
- 社会規範の遵守
- 取引先との共存共栄

生産

- 省エネ法への対応
- ゼロエミッションの追求
- 環境負荷の低減
- 安全な職場環境の維持

流通

- 積載率の向上
- モーダルシフトの推進
- 通い箱使用によるごみ低減

販売

- 地域社会との協力
- 顧客満足の追求と信頼の獲得
- 公正、適正な取引

コーポレートガバナンス



コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念に基づき、「企業価値の最大化」の観点から株主を含む全てのステークホルダーに対し経営の透明性を高め、かつ効率的な経営を行うことにより、中長期的な企業価値の向上を目指すこととしています。

監査等委員会設置会社への移行

THKは、2016年6月18日開催の第46期定時株主総会後、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行するとともに、取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しました。また、2014年6月21日より執行役員制度を導入しています。

THKは、監査等委員会設置会社への移行により、監査・監督を担う監査等委員会の構成員である取締役が取締役会において議決権を行使することとなるとともに、任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の設置により、経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化、効率化を図ることができるものと考えています。

コーポレートガバナンス体制

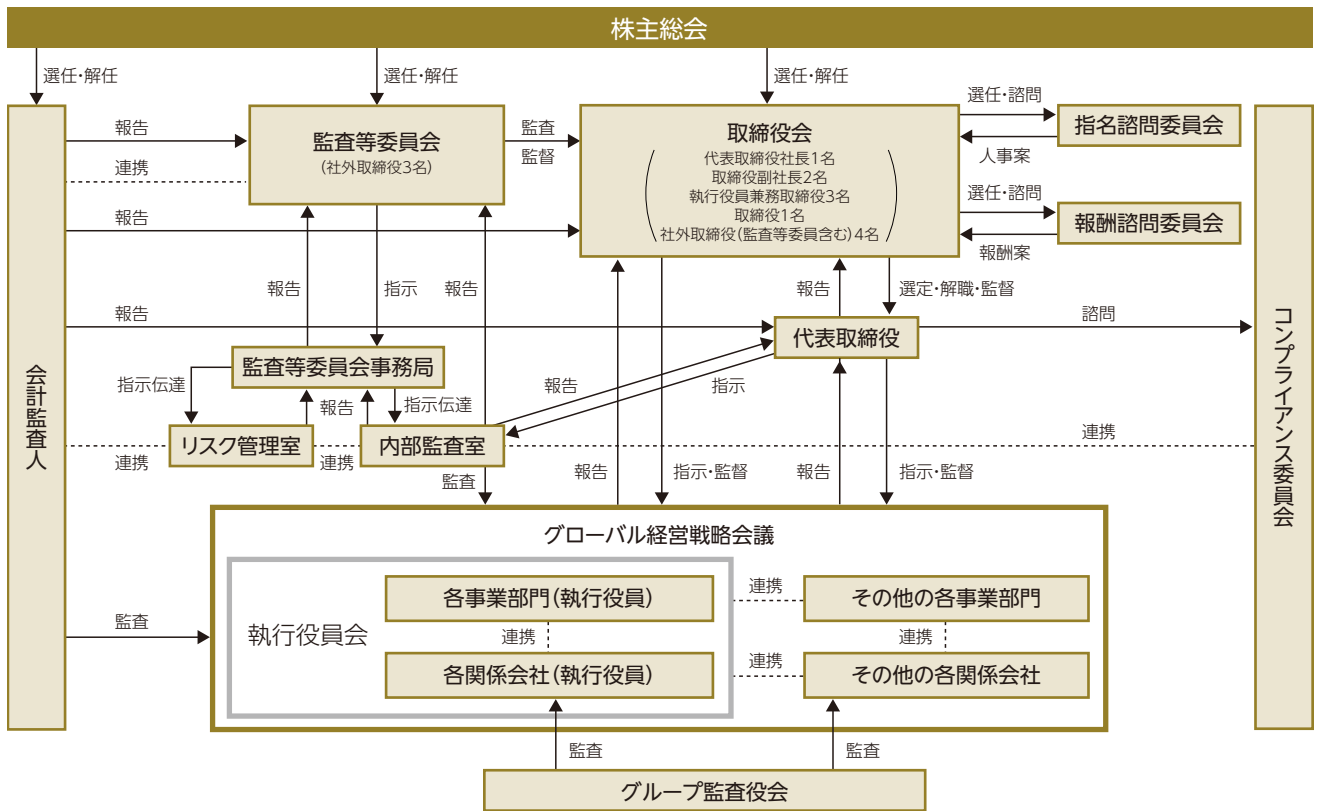
取締役会は、社外取締役1名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名と監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営全般の重要事項の意思決定及び取締役・執行役員等の職務執行について監督を行います。また、東京証券取引所及びTHKの定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役を従来の2名から4名に増員し、経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経

営の監督機能の向上を図っています。

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は会計監査人との連携により、監査の実効性を高めています。加えて、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しており、専任スタッフ3名にて構成しています。監査等委員会事務局は、監査等委員会の指示に従い、内部監査室及び内部体制の整備・運用を担うリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。

任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、各委員会規約において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、社外取締役2名を含む取締役4名にて構成しています。各委員会は、取締役会の諮問機関として取締役の候補者案、報酬案について検討、審議し、その内容を取締役に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議することとしています。

THKは、執行役員制度の導入により、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っています。取締役及び執行役員の出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加えて各事業部門、関係会社の責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、取締役及び執行役員等の経営陣が連携することによりグループ全体で情報の共有化を図り、コーポレートガバナンスの向上を図っています。なお、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するため、執行役員の任期を1年としています。



株主総会

THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的に適正かつ公平な情報開示に努めています。

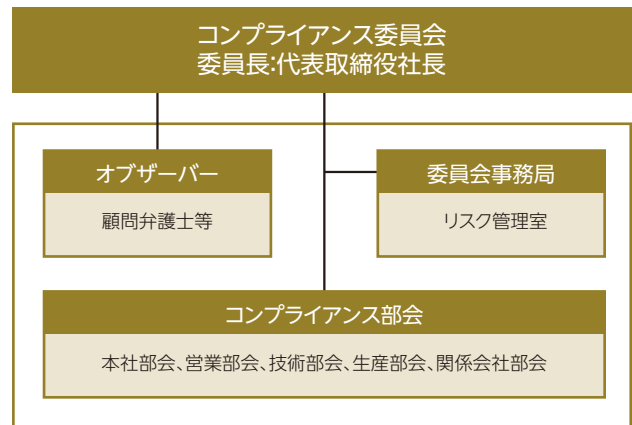
株主総会の運営にあたって、「開かれた総会」を目指し、1998年から株主総会の集中時期を避けた6月中旬の土曜日に開催しています。株主総会では、取引先をはじめとしたステークホルダー向けに見学席を設けており、加えて総会終了後には製品展示会を開催しており、より多くの方にTHKをご理解いただけるよう努めています。



コンプライアンス体制の推進

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を2005年から常設しています。ここでは、社内のコンプライアンス体制構築に関する方針や従業員の法令等違反、社内通報事案への対応について報告・審議しています。委員会はオブザーバーである顧問弁護士と連携し、適法・適正な対応を行っています。

コンプライアンス委員会の下部組織として、業務部門単位で「コンプライアンス部会」を設置し、事業所・地域ごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーはコンプライアンスに関する自主的な勉強会の開催や相談窓口を担うなど、体制維持の重要な役割を担っています。



取締役

2016年6月18日現在

取締役



寺町 彰博
代表取締役社長



寺町 俊博
取締役副社長



今野 宏
取締役副社長



榎 信之
取締役専務執行役員
輸送機器統括本部長



寺町 崇史
取締役専務執行役員
産業機器統括本部長
THKインテックス株式会社 代表取締役社長



下牧 純二
取締役常務執行役員
産業機器統括本部副本部長
産業機器統括本部営業本部長



坂井 淳一
取締役
(品質保証、リスク管理、生産技術管掌)



甲斐荘 正晃
社外取締役

取締役



日置 政克

社外取締役
監査等委員



大村 富俊

社外取締役
監査等委員



上田 良樹

社外取締役
監査等委員

執行役員

常務執行役員 **大久保 孝**
THK (中国) 投資有限公司 副董事長

常務執行役員 **林田 哲也**
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe S.A.S.
代表取締役社長
THK Manufacturing of Ireland Ltd.
代表取締役社長

常務執行役員 **澤田 雅人**
輸送機器統括本部副本部長
THKリズム株式会社 取締役副会長

常務執行役員 **星野 京延**
産業機器統括本部IMT事業部長
THKインテックス株式会社 取締役副会長

常務執行役員 **神戸 昭彦**
産業機器統括本部生産本部長
営業支援本部長

常務執行役員 **星出 薫**
産業機器統括本部技術本部長

常務執行役員 **杉田 正樹**
THK Holdings of America, L.L.C.
代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長

執行役員 **木下 直樹**
THK (中国) 投資有限公司 總經理

執行役員 **菅原 伸昭**
経営戦略統括本部副本部長
経営戦略統括本部事業戦略特命本部長

執行役員 **桑原 淳一**
産業機器統括本部ACE事業部長

執行役員 **山田 幸男**
産業機器統括本部営業本部副本部長
産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長

執行役員 **星野 恭敏**
経営戦略統括本部副本部長
(グローバル人事戦略特命担当)

執行役員 **村本 等**
THKリズム株式会社 代表取締役社長

FINANCIAL SECTION

財務セクション

Contents

- 31 財政状態及び経営成績の分析
- 35 リスク要因
- 36 連結財務諸表
 - 36 連結貸借対照表
 - 38 連結損益計算書
 - 39 連結包括利益計算書
 - 40 連結株主資本等変動計算書
 - 42 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 43 セグメント情報

業績分析

■ 売上高

2016年3月期においては、中国をはじめとする新興国で経済成長が鈍化した一方、欧米を中心とした先進国がけん引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では経済は緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産など一部では弱い動きが見られました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」、および「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとした新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車部品や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。加えて、ビジネススタイルの変革においては、製販両面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することにより、ビジネスの進め方や仕組みを変革させ、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

当連結会計年度においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバルで積極的な拡販に努めました。また、

輸送機器関連事業のさらなる拡大を目的として、当社グループは2015年8月31日にTRW Automotive Inc.(現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業)から欧州及び北米のL&S(リンケージ アンド サスペンション)事業を譲り受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)として4社を連結対象としました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前期に比べて227億99百万円(10.5%)増加し2,404億78百万円となりました。

■ 売上原価

コスト面では、将来の成長に向けた投資に伴う固定費の増加などにより、売上原価率は前期に比べて2.6ポイント上昇し71.8%となりました。

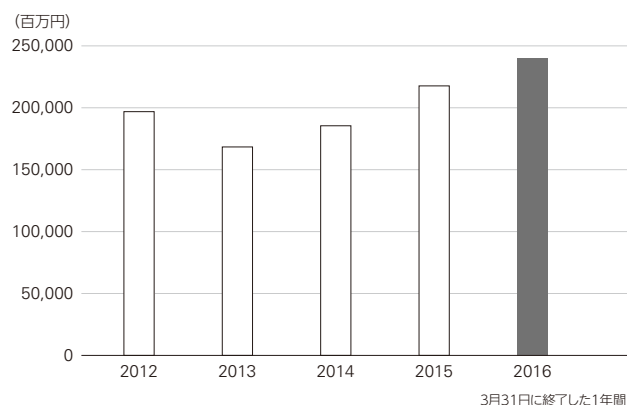
■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、事業譲受に伴う取得関連費用が14億87百万円発生したことなどにより、売上高に対する比率は前期に比べて0.8ポイント上昇し18.5%となりました。

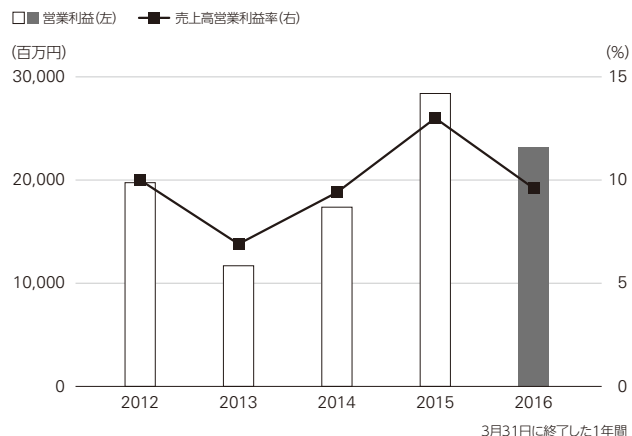
■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて52億18百万円(18.4%)減少し231億69百万円となり、売上高営業利益率は3.4ポイント低下し9.6%となりました。

売上高



営業利益／売上高営業利益率



財政状態及び経営成績の分析

■ 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が6億44百万円となったことに加え、受取利息が4億7百万円となったことなどにより、27億66百万円となりました。営業外費用は、期末にかけて円高が進行したことにより為替差損が57億16百万円となったことに加え、支払利息が4億26百万円となったことなどにより、67億95百万円となりました。

■ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、経常利益は前期に比べて148億90百万円(43.8%)減少し191億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は91億30百万円(40.2%)減少し135億75百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

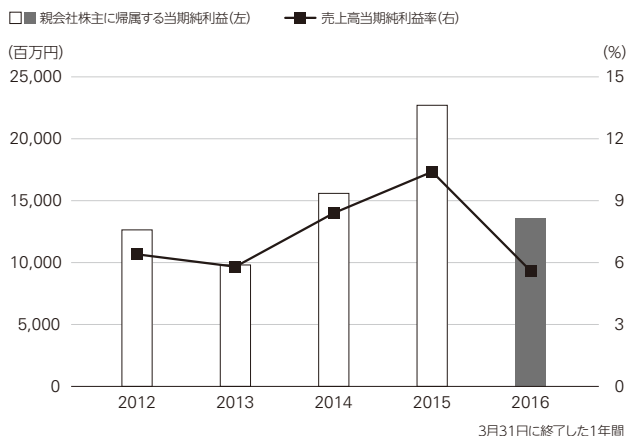
日本

日本では、経済は緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産など一部では弱い動きが見られました。そのような中、当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めましたが、スマートフォンなどに関わる投資にけん引されていた小型工作機械向けやエレクトロニクス関連の需要が減少したことなどにより、売上高は前期に比べて30億6百万円(2.5%)減少し1,188億51百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少に加えて将来の成長に向けた施策に伴う各種費用の増加などにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて53億91百万円(21.5%)減少し197億19百万円となりました。

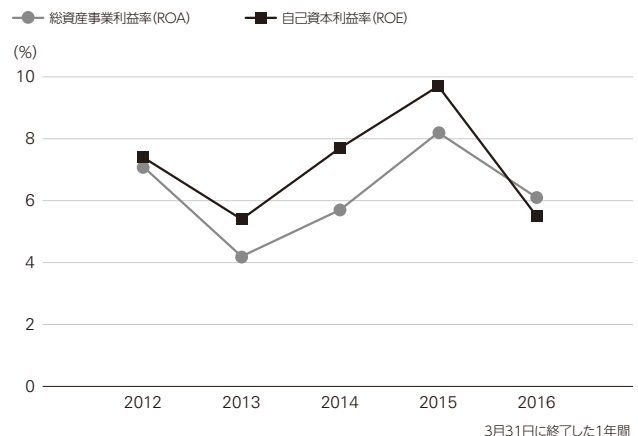
米州

米州では、輸出や設備投資など一部に弱い動きが見られた一方、堅調な個人消費がけん引し経済成長は回復が続きました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに米州地域のTRA2社を連結対象としたことに

親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



総資産事業利益率 (ROA)／自己資本利益率 (ROE)



加えて、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて148億48百万円(42.9%)増加し494億91百万円、セグメント利益(営業利益)は5億62百万円(36.7%)増加し20億96百万円となりました。

欧州

欧州では、経済に緩やかな回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、航空機や家財、宇宙防衛関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械向けなどにおいて売上高を増加させることができました。加えて、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前期に比べて110億31百万円(54.6%)増加し312億23百万円となりました。一方、利益面では、将来の成長に向けた施策を積極化させたことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて7億18百万円(53.2%)減少し6億32百万円となりました。

中国

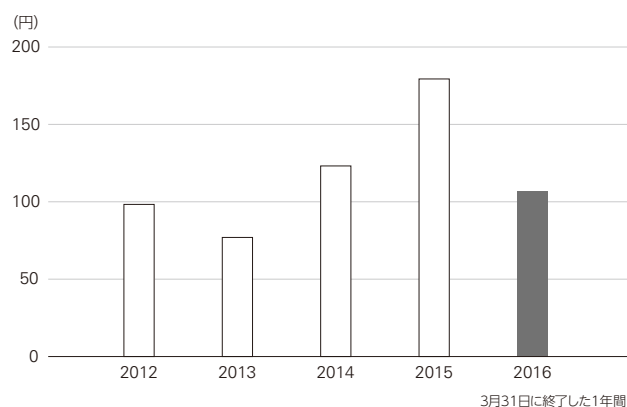
中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、為替が前期に比べて円安で推移した一方、中国経済の成長の鈍化を背景とした需要全般の減少に加えてスマートフォンに関連した小型工作機械向けの需

要の減少などにより、売上高は前期に比べて1億2百万円(0.4%)減少し281億73百万円となりました。利益面では、将来の成長に向けて投資を積極化させてきたことなどにより、前期に比べて18億1百万円減少しセグメント損益(営業損益)は13億44百万円の損失となりました。

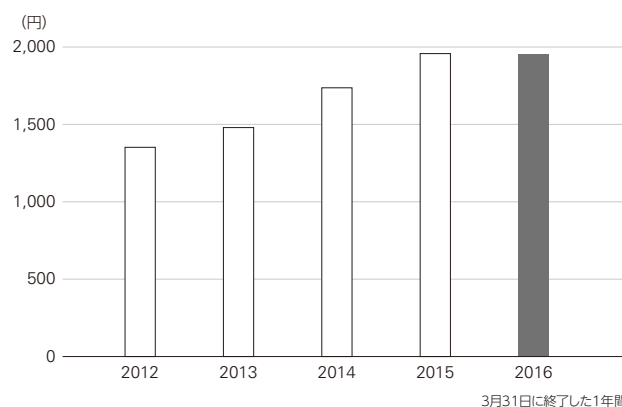
その他

その他では、ASEANにおいてはカスタマーサポートセンターを設置し、インドでも新たに販売拠点を開設するなど販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における経済成長の鈍化の影響を受けたことなどにより、売上高は前期に比べて28百万円(0.2%)増加し127億38百万円となったものの、セグメント利益(営業利益)は25百万円(2.0%)減少し12億67百万円となりました。

1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



財政状態及び経営成績の分析

財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べて115億55百万円減少し、2,488億58百万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が80億50百万円増加し、たな卸資産も62億67百万円増加した一方で、現金及び預金が事業譲受に伴う支出などにより282億75百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べて457億53百万円増加し1,589億50百万円となりました。設備投資などにより有形固定資産が116億95百万円増加したことに加え、事業譲受などにより無形固定資産は320億66百万円増加しました。

負債

負債は、前期末に比べて341億56百万円増加し、1,572億68百万円となりました。長期借入金が202億80百万円増加したことに加え、仕入債務が71億19百万円増加したことが主な要因です。

純資産

純資産は、前期末に比べて41百万円増加し、2,505億40百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が

135億75百万円となった一方で、配当金の支払いが69億53百万円となったことに加え、為替換算調整勘定が前期末に比べて51億81百万円のマイナスになったことが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

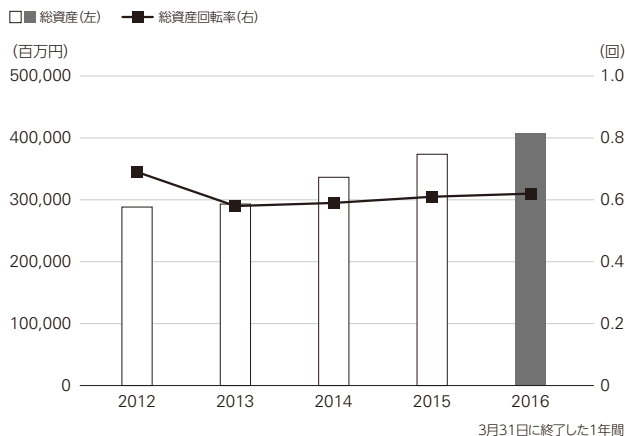
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益196億12百万円、減価償却費136億43百万円、たな卸資産の増加33億86百万円、法人税等の支払額131億17百万円などにより、197億53百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業譲受に伴う支出や固定資産の取得などにより、626億85百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

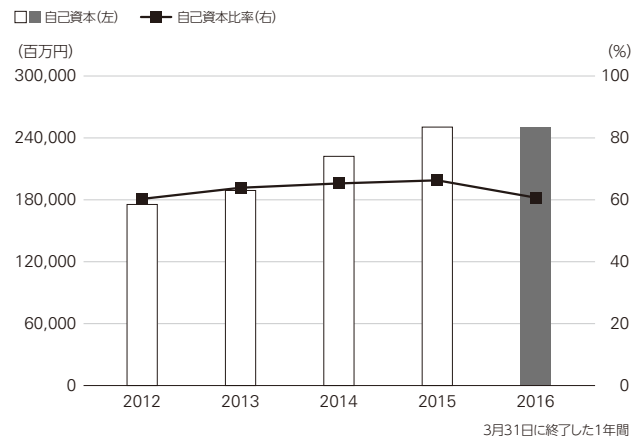
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債発行や長期借入れに伴う収入により192億52百万円のキャッシュ・インとなりました。

そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて、282億75百万円減少し、1,269億64百万円となりました。

総資産／総資産回転率



自己資本／自己資本比率



リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2016年6月20日現在において、当社グループが判断したものです。

直動システムへの依存体質について

当社グループは、LMガイドを中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業機械メーカーと輸送機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開と新規分野への展開、ビジネススタイルの変革によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアに製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約などにより為替リスクのヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期せぬ大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業機械から、自動車部品、免震・制震装置、医療機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアに製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,239	126,964
受取手形及び売掛金	58,276	65,977
電子記録債権	5,174	5,523
商品及び製品	13,738	16,619
仕掛品	6,184	7,352
原材料及び貯蔵品	13,051	15,270
繰延税金資産	3,968	2,573
短期貸付金	2	4
その他	4,924	8,735
貸倒引当金	△145	△162
流動資産合計	260,414	248,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,323	70,389
減価償却累計額	△35,811	△36,846
減損損失累計額	△38	—
建物及び構築物（純額）	32,473	33,543
機械装置及び運搬具	162,680	174,814
減価償却累計額	△118,373	△124,713
機械装置及び運搬具（純額）	44,307	50,101
土地	12,859	13,998
建設仮勘定	5,001	8,854
その他	19,119	19,569
減価償却累計額	△16,028	△16,638
その他（純額）	3,090	2,931
有形固定資産合計	97,732	109,428
無形固定資産		
のれん	580	12,780
その他	3,821	23,688
無形固定資産合計	4,401	36,468
投資その他の資産		
投資有価証券	8,096	7,052
退職給付に係る資産	67	1,493
繰延税金資産	1,171	2,060
その他	1,774	2,545
貸倒引当金	△47	△99
投資その他の資産合計	11,062	13,052
固定資産合計	113,196	158,950
資産合計	373,610	407,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,298	20,129
電子記録債務	15,255	16,544
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	2,253
リース債務	299	190
未払法人税等	7,413	806
賞与引当金	3,225	3,193
その他	12,678	16,454
流動負債合計	60,171	59,572
固定負債		
社債	43,000	53,000
長期借入金	10,000	30,280
リース債務	330	234
繰延税金負債	3,347	5,488
役員退職慰労引当金	110	129
製品保証引当金	156	142
退職給付に係る負債	4,964	7,195
その他	1,030	1,224
固定負債合計	62,940	97,695
負債合計	123,112	157,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	158,463	165,076
自己株式	△13,943	△13,950
株主資本合計	223,711	230,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	665
為替換算調整勘定	22,940	17,759
退職給付に係る調整累計額	△166	△1,394
その他の包括利益累計額合計	24,086	17,030
非支配株主持分	2,701	3,192
純資産合計	250,498	250,540
負債純資産合計	373,610	407,808

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	217,678	240,478
売上原価	150,653	172,711
売上総利益	67,024	67,766
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,820	4,000
広告宣伝費	1,151	1,308
給料及び手当	12,530	13,723
賞与引当金繰入額	1,122	1,075
退職給付費用	438	404
賃借料	1,719	1,789
減価償却費	1,233	1,836
研究開発費	4,498	4,602
のれん償却額	360	664
その他	11,762	15,191
販売費及び一般管理費合計	38,636	44,597
営業利益	28,388	23,169
営業外収益		
受取利息	477	407
受取配当金	71	78
為替差益	4,089	—
持分法による投資利益	599	644
受取賃貸料	363	387
雑収入	777	1,248
営業外収益合計	6,378	2,766
営業外費用		
支払利息	404	426
為替差損	—	5,716
雑損失	331	651
営業外費用合計	735	6,795
経常利益	34,031	19,140
特別利益		
固定資産売却益	22	864
特別利益合計	22	864
特別損失		
固定資産売却損	10	73
固定資産除却損	109	318
減損損失	432	—
その他	—	0
特別損失合計	553	392
税金等調整前当期純利益	33,501	19,612
法人税、住民税及び事業税	11,595	5,289
法人税等調整額	△899	1,073
法人税等合計	10,695	6,363
当期純利益	22,805	13,249
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	99	△325
親会社株主に帰属する当期純利益	22,705	13,575

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	22,805	13,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	△643
為替換算調整勘定	10,045	△4,818
退職給付に係る調整額	529	△1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	187	△565
その他の包括利益合計	11,280	△7,250
包括利益	34,085	5,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,701	6,519
非支配株主に係る包括利益	383	△520

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,285		△1,285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,606	44,584	140,189	△13,934	205,445
当期変動額					
剰余金の配当			△4,430		△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,705		22,705
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,274	△9	18,265
当期末残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	220,862
当期変動額						
剰余金の配当						△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,705
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	510	10,010	466	10,986	383	11,370
当期変動額合計	510	10,010	466	10,986	383	29,636
当期末残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711
当期変動額					
剰余金の配当			△6,962		△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,575		13,575
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,612	△6	6,606
当期末残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498
当期変動額						
剰余金の配当						△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,575
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	△6,565
当期変動額合計	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	41
当期末残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,501	19,612
減価償却費	11,567	13,643
減損損失	432	—
固定資産除売却損益 (△は益)	104	△472
引当金の増減額 (△は減少)	242	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	75
受取利息及び受取配当金	△548	△485
支払利息	404	426
為替差損益 (△は益)	△4,460	2,659
持分法による投資損益 (△は益)	△599	△644
のれん償却額	360	664
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,491	△1,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,430	△3,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,643	1,094
その他	491	992
小計	33,317	32,875
利息及び配当金の受取額	524	504
利息の支払額	△447	△508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,009	△13,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,384	19,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,445	△15,522
固定資産の売却による収入	198	1,743
投資有価証券の取得による支出	△427	△67
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	1,026	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,379
事業譲受による支出	—	△24,161
保険積立金の積立による支出	—	△671
その他	△58	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,714	△62,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	22,534
社債の償還による支出	△10,000	△7,000
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△4,425	△6,953
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,011
非支配株主への配当金の支払額	△24	—
自己株式の取得による支出	△9	△6
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△283	△321
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,742	19,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,968	△4,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,896	△28,275
現金及び現金同等物の期首残高	138,343	155,239
現金及び現金同等物の期末残高	155,239	126,964

セグメント情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

連結財務諸表

セグメント情報

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,857	34,642	20,191	28,275	12,710	217,678	—	217,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,249	30	33	4,248	1,153	51,714	(51,714)	—
計	168,106	34,673	20,225	32,523	13,864	269,393	(51,714)	217,678
セグメント利益	25,111	1,534	1,350	456	1,293	29,747	(1,358)	28,388
セグメント資産	325,681	60,018	25,929	73,389	20,160	505,178	(131,567)	373,610
その他の項目								
減価償却費	5,274	1,381	499	3,820	387	11,362	205	11,567
のれんの償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
持分法適用会社への 投資額	4,442	—	—	—	—	4,442	—	4,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,695	1,639	144	4,047	630	10,157	(302)	9,855

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………アメリカ等
 (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 (3) その他……………台湾、シンガポール等
 3. 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額1,358百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額131,567百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 (3) 減価償却費の調整額205百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	118,851	49,491	31,223	28,173	12,738	240,478	—	240,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,287	17	26	5,831	1,352	48,516	(48,516)	—
計	160,138	49,509	31,249	34,005	14,091	288,994	(48,516)	240,478
セグメント利益 又は損失(△)	19,719	2,096	632	△1,344	1,267	22,372	797	23,169
セグメント資産	348,106	88,686	65,047	65,747	14,502	582,090	(174,281)	407,808
その他の項目								
減価償却費	5,644	2,272	1,019	4,437	447	13,821	(177)	13,643
のれんの償却額	61	58	231	—	312	664	—	664
持分法適用会社への 投資額	4,312	—	—	—	—	4,312	—	4,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,686	18,383	5,319	3,272	496	38,157	522	38,680

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
 - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額797百万円には、セグメント間取引消去2,285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額174,281百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額177百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

連結財務諸表

セグメント情報

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	164,722	52,956	217,678

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
113,361	34,856	20,456	28,302	20,700	217,678

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
39,934	10,988	6,025	37,145	3,638	97,732

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	163,363	77,114	240,478

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
110,498	50,343	30,424	27,967	21,243	240,478

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
43,390	16,350	12,924	33,493	3,269	109,428

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
減損損失	432	—	—	—	—	432	—	432

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
当期末残高	81	—	—	—	498	580	—	580

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	58	231	—	312	664	—	664
当期末残高	20	2,542	10,052	—	164	12,780	—	12,780

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

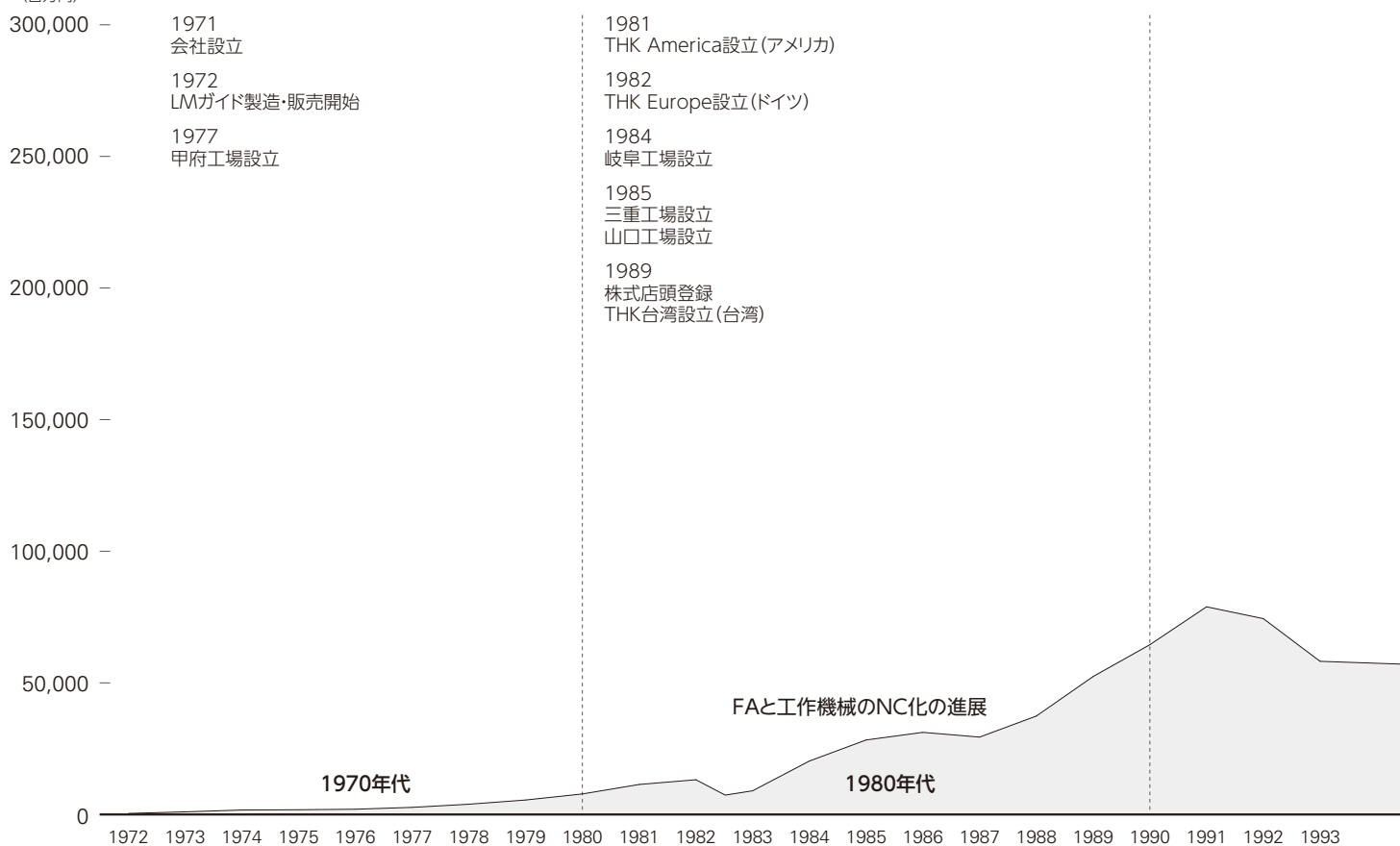
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

36ページから47ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
 注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。

売上高
(百万円)



1970年代 創業、導入期

当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされていました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年にはマシニングセンタの元祖で当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用され、それを契機に工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。



ボールスプライン

THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで許容荷重が大きくなり、かつトルク伝達が可能となった画期的な製品です。

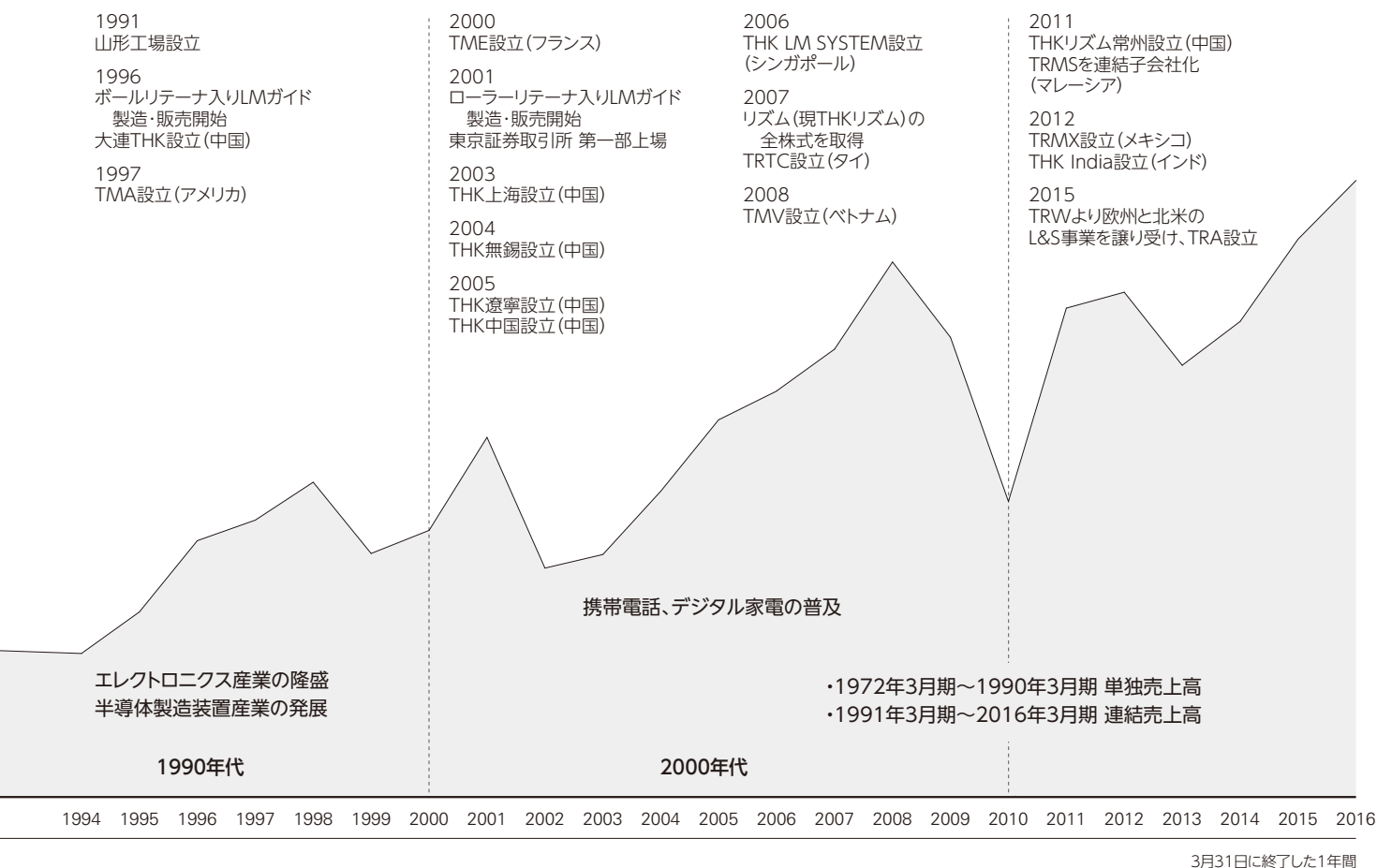
1980年代 FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA(Factory Automation)が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC(数値制御)を実装した高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が急増しました。



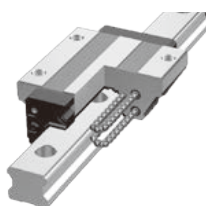
LMガイド

ボールスプラインの構造を応用して開発された現在の主力製品です。米国の工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械での採用が増加しました。



1990年代以降 エレクトロニクス産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とした製品の採用が増加しました。さらに、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していきました。



ボールリテーナ入りLMガイド
第二世代のLMガイドとして開発されました。ボールを保持するリテーナの採用により、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現した製品です。

これからの成長 3つの成長戦略によるビジネス領域の拡大

THKは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略として掲げ、ビジネス領域の拡大を図っています。

「グローバル展開」では、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制」を構築しています。中国をはじめとする新興国における販売網の拡充、並びに生産能力の強化に加え、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で販売網を拡充しています。

「新規分野への展開」においては、自動車部品や免震・制震装置、航空機、医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなど消費財に近い様々な分野においてTHK製品の採用は広がっています。加えて、その他の消費財分野の膨大な可能性を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速させています。

これらの戦略の推進に加え、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、「ビジネススタイルの変革」を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めていきます。

連結子会社及び持分法適用関連会社

2016年3月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
THKインテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THKリズム株式会社	輸送機器関連事業	静岡県	100.00
日本スライド工業株式会社	スライドレールの製造・販売	東京都	100.00
THK Holdings of America, L.L.C.	持株統括会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送機器関連事業	アメリカ、テネシー州	100.00
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送機器関連事業	メキシコ、グアナファト州	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION	輸送機器関連事業	アメリカ、ミシガン州	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	輸送機器関連事業	カナダ、オンタリオ州	100.00
THK Europe B.V.	持株統括会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	フランス、トランブレ アン フランス市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	輸送機器関連事業	ドイツ、クレーフェルト市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	輸送機器関連事業	チェコ、ダチツェ	100.00
THK(中国)投資有限公司	持株統括会社、LMガイド等の販売	中国、大連市	100.00
THK(上海)国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK(無錫)精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK(遼寧)精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司	輸送機器関連事業	中国、広州市	100.00
蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司	輸送機器関連事業	中国、常州市	100.00
THK(常州)精工有限公司	直動関連部品及びユニット製品の製造	中国、常州市	100.00
THK TAIWAN CO., LTD.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	台湾、台北市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	シンガポール、カキブキ地区	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送機器関連事業	タイ、ラヨーン県	100.00
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	スライドレールの製造	ベトナム、バックニン省	100.00
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送機器関連事業	マレーシア、ペナン州	80.00
THK India Private Limited	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	インド、カルナータカ州	100.00

持分法適用関連会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
三益THK株式会社	LMガイド等の製造・販売	大韓民国、テグ市	33.82

コーポレートデータ

2016年3月31日現在

会社情報

本社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6 Tel.03-5434-0300
設立	1971年4月
従業員数	11,754人(連結) 3,386人(単独)
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.com/jp/
監査法人	太陽有限責任監査法人

株式情報

株式 発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主数	20,154名

大株主

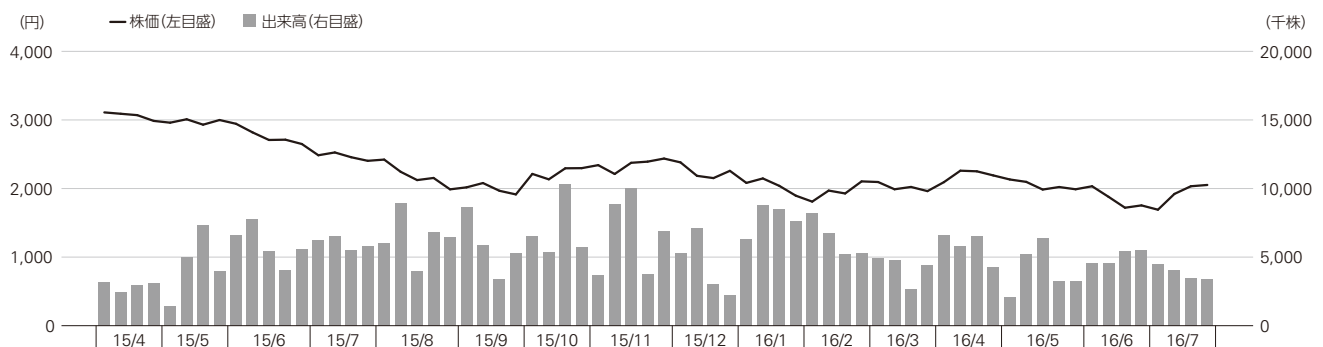
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,385,700	4.77
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,009,039	2.99
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	3,941,187	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,901,400	2.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	3,854,400	2.87
寺町 彰博	3,647,110	2.72
エフティシー株式会社	2,774,000	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE—SSD00	2,397,400	1.79
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN VALUE EQUITY CONCENTRATED FUND A SERIES OF 620135	2,115,600	1.58
THE BANK OF NEW YORK 132812	2,063,000	1.54

※上記のほか、当社が所有している自己株式7,266,012株(5.42%)があります。

株式の所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	63	30,359,200	22.68
金融商品取引業者	35	1,563,761	1.17
その他の法人	282	4,955,266	3.70
外国法人等	454	71,167,161	53.17
個人その他	19,319	18,545,503	13.85
自己名義株式	1	7,266,012	5.43

株価推移



THK株式会社

〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6
Tel: 03-5434-0300 Fax: 03-5434-0305
URL: <http://www.thk.com/jp/>